

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月1日
(第82期) 至 2026年3月31日

黒田精工株式会社

第82期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2026年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書及び確認書は末尾に綴じ込んであります。

黒田精工株式会社

目 次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
第2	【事業の状況】	6
1	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2	【サステナビリティに関する考え方及び取組】	7
3	【事業等のリスク】	11
4	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
5	【重要な契約等】	17
6	【研究開発活動】	19
第3	【設備の状況】	20
1	【設備投資等の概要】	20
2	【主要な設備の状況】	20
3	【設備の新設、除却等の計画】	20
第4	【提出会社の状況】	21
1	【株式等の状況】	21
2	【自己株式の取得等の状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
5	【従業員の状況等】	48
第5	【経理の状況】	50
1	【連結財務諸表等】	51
2	【財務諸表等】	90
第6	【提出会社の株式事務の概要】	104
第7	【提出会社の参考情報】	105
1	【提出会社の親会社等の情報】	105
2	【その他の参考情報】	105
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	106

監査報告書

2026年3月連結会計年度

2026年3月事業年度

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第82期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	18,042,958	22,746,564	18,504,199	17,284,135	19,501,818
経常利益 (千円)	1,437,628	1,533,209	844,701	419,377	11,206
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	563,753	906,708	498,444	172,589	△96,656
包括利益 (千円)	546,423	1,048,353	1,176,178	43,907	363,345
純資産額 (千円)	9,806,297	10,730,296	11,697,374	11,582,289	11,626,570
総資産額 (千円)	22,047,781	25,402,889	25,884,519	26,159,580	29,203,561
1株当たり純資産額 (円)	1,693.66	1,849.56	2,019.39	1,993.22	2,048.70
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	99.36	159.54	87.51	30.23	△17.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	41.4	44.5	43.5	39.2
自己資本利益率 (%)	6.0	9.0	4.5	1.5	—
株価収益率 (倍)	20.96	10.02	15.74	32.78	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,150,479	1,349,202	427,824	1,226,505	△614,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△716,430	△1,429,794	△1,311,097	△1,643,468	△1,228,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△748,141	1,149,104	214,678	468,153	1,874,322
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,846,395	3,960,393	3,233,400	3,290,414	3,360,854
従業員数 (名)	611	614	645	641	641
[外、平均臨時雇用者数]	[371]	[374]	[327]	[342]	[341]

(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第81期から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4 第82期の自己資本利益率、及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	15,975,342	20,529,080	16,538,107	15,256,015	17,630,466
経常利益 (千円)	1,427,666	1,903,333	1,269,372	539,858	441,064
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△19,566	1,324,104	354,183	421,023	△72,875
資本金 (千円)	1,911,680	1,920,737	1,930,940	1,941,619	1,952,174
発行済株式総数 (株)	5,683,150	5,693,135	5,706,942	5,719,934	5,743,286
純資産額 (千円)	9,012,858	10,180,458	10,948,384	10,985,078	10,919,574
総資産額 (千円)	20,755,669	23,969,888	24,644,101	25,132,490	28,430,558
1株当たり純資産額 (円)	1,588.01	1,790.61	1,921.02	1,923.09	1,952.31
1株当たり配当額 (円)	25.00	40.00	35.00	20.00	20.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△3.44	232.99	62.18	73.74	△12.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.4	42.5	44.4	43.7	38.4
自己資本利益率 (%)	—	13.8	3.4	3.8	—
株価収益率 (倍)	—	6.86	22.15	13.44	—
配当性向 (%)	—	17.2	56.3	27.1	—
従業員数 (名)	421	429	433	434	436
[外、平均臨時雇用者数]	[190]	[204]	[197]	[193]	[185]
株主総利回り (%)	110.4	87.2	77.5	58.4	59.0
(比較指標：TOPIX (東証株価指数)) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	3,165	2,348	1,648	1,822	1,350
最低株価 (円)	1,751	1,510	1,177	951	733

- (注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 第78期と第82期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 6 第82期の1株当たり配当額20円のうち、期末配当額10円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会で決議予定のものであります。

2 【沿革】

- 1925年1月 黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
- 1935年11月 合資会社に改組（資本金20万円）
- 1943年1月 株式会社に改組（資本金98万円）
- 1949年4月 旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場、資本金2億5,000万円に増資
- 1961年12月 ㈱クロダを設立（後に㈱プレジジョンクロダに商号変更）
- 1965年6月 黒田精工株式会社に商号変更
- 1970年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金7億5,000万円に増資
- 1973年3月 黒田興産㈱を設立（後に㈱ファインクロダに商号変更）
- 1973年5月 クロダイインターナショナル㈱をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立
- 1984年9月 永昇電子㈱に資本参加（連結子会社）
- 1987年5月 ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
- 1993年7月 ゲージ事業を㈱プレジジョンクロダに移管
- 1995年4月 ㈱ファインクロダに工作機械の生産を移管
- 1996年12月 マレーシアにおいてクロダプレジジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立
- 1999年5月 パーカー・ハネフィン・コーポレーション（米国）と業務・資本提携
- 1999年7月 資本金を18億7,500万円に増資
- 1999年10月 ツーリングの生産部門を㈱プレジジョンクロダに移管
- 2001年11月 中国・浙江省平湖市において平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
- 2003年10月 クロダニューマティクス㈱を設立し、空気圧機器事業を移管
3事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
- 2004年1月 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
- 2004年4月 ㈱プレジジョンクロダを吸収合併
4事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
- 2006年3月 クロダニューマティクス㈱の保有株式の70%をパーカーハネフィングループへ売却
- 2007年3月 ㈱ファインクロダを吸収合併
5事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
- 2008年8月 かずさアカデミア工場竣工
- 2010年6月 韓国黒田精工株式会社（現連結子会社）を設立し営業開始
- 2010年7月 3事業部制へ移行（駆動システム事業部、金型事業部、機工・計測システム事業部）
- 2012年11月 Avingtrans Industrial Products Ltd（買収後にKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.に商号変更）（英国）の株式を100%取得（現連結子会社）
- 2012年12月 クロダニューマティクス㈱の保有株式全てをパーカーハネフィングループへ売却
- 2013年8月 本店を川崎市幸区堀川町に移転
- 2013年11月 汎用ツーリング事業を世紀貿易グループ(台湾)に譲渡
- 2014年4月 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司を設立
- 2014年9月 Euro Group S.p.AとGlue FASTEC ライセンス契約締結
- 2017年9月 ㈱ゲーシング（持分法適用関連会社）の株式を追加取得し連結子会社化する
- 2018年3月 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. が保有するKuroda Jena Tec UK Ltdの株式全てを売却
- 2019年6月 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司（連結子会社）を清算終了し、平湖黒田精工有限公司に事業を統合
- 2021年1月 永昇電子㈱を吸収合併
- 2022年2月 無錫隆盛新能源科技有限公司とGlue FASTEC ライセンス契約締結
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に移行
- 2022年8月 ㈱日本共創プラットフォーム(その他の関係会社)と資本業務提携契約締結
- 2023年1月 合弁会社紅忠黒田ラミネーション㈱（持分法適用関連会社）を設立
- 2024年10月 クロダイインターナショナル㈱を吸収合併
- 2024年11月 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. のグループ会社の資本を再編
- 2025年8月 平湖黒田精工有限公司から黒田精工（浙江）有限公司に商号変更（現連結子会社）
- 2025年9月 創業100周年記念行事を開催

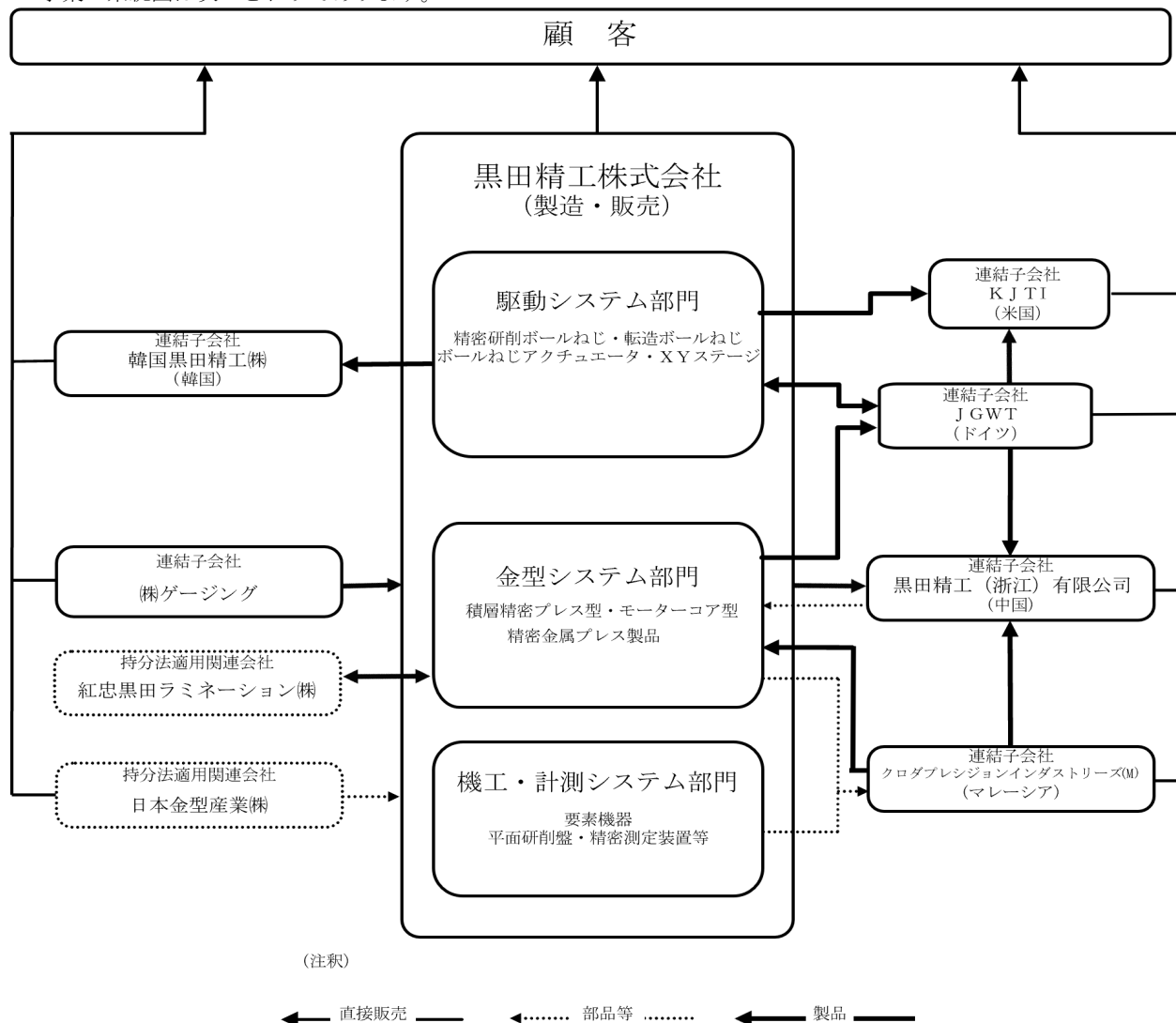
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、関連会社2社で構成されており、当社グループにおけるセグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記のとおりであります。KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. は2024年9月26日に解散及び清算を決定し、本書提出日時点において清算手続き中であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 駆動システム・・・主要な製品は精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等であります。駆動システム製品は当社及びJenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)が製造販売する他、韓国黒田精工(株)、KURODA JENA TEC, INC.(米国)及び黒田精工(浙江)有限公司が販売を担っております。また、黒田精工(浙江)有限公司においては、ボールねじやボールねじアクチュエータの組立や加工の一部を行っております。
- (2) 金型システム・・・主要な製品は積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア等であります。金型システム製品は当社及びクロダプレジジョンインダストリーズ(M)が製造販売する他、Jenaer Gewindetechnik GmbHにおいてはプレス商品の販売を、黒田精工(浙江)有限公司においては金型のメンテナンス及び金型の販売を行っております。また、一部の製品をグループ会社間でも販売・仕入を行っております。持分法適用関連会社である日本金型産業(株)は製造工具を、紅忠黒田ラミネーション(株)はプレス製品を当社へ納入しております。
- (3) 機工・計測システム・・・主要な製品は保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、パルスエンコーダ等であります。機工・計測システム製品は当社が製造・販売・コンプレッサーのメンテナンスを行う他、一部を黒田精工(浙江)有限公司において販売、(株)ゲーシングにおいて製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1. 系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。

JGWT Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)

KJTI KURODA JENA TEC, INC. (米国)

2. 平湖黒田精工有限公司は、2025年8月15日に黒田精工(浙江)有限公司に社名を変更いたしました。

3. KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. は清算手続き中のため記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の 賃貸	
(連結子会社)										
クロダプレシジョン インダストリーズ (M) (注) 2	マレーシア セランゴール州	9,200千 リンギット	金型システム	70.0	—	2名	資金の貸付	・プレス製品を 当社へ納入 ・金型部品を当 社が納入 ・ロイヤリティ 契約	—	
黒田精工 (浙江) 有限公司 (注) 2	中国浙江省 平湖市	2,695千 米ドル	金型システム 駆動システム 機工・計測 システム	100.0	—	5名	無	・金型部品を当 社が納入 ・ボールねじ他 の販売 ・平面研削盤の 販売	—	
韓国黒田精工(株)	韓国安養市	625,000千 ウォン	駆動システム	100.0	—	4名	無	ボールねじの 販売	—	
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (注) 2, 3	英国 ノッティンガム	5,968千 ポンド	持株会社	100.0	—	4名	無	—	—	
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ テューリンゲン 州	1,022千 ユーロ	駆動システム	100.0	—	無	資金の貸付	・ボールねじ他 の販売・仕入 ・プレス製品を 当社が納入	—	
KURODA JENA TEC, INC.	米国 ジョージア州	60千 米ドル	駆動システム	100.0	—	3名	無	ボールねじ他 の販売・仕入	—	
(株)ゲージング	神奈川県 横浜市都筑区	22,000	機工・計測 システム	70.5	—	1名	無	ゲージ製品等 を当社に納入	—	
(持分法適用関連会社)										
日本金型産業(株)	東京都品川区	18,000	金型システム	31.1	—	1名	無	製造工具を当 社へ納入	—	
紅忠黒田ラミネーション(株)	茨城県那珂市	450,000	金型システム	20.0	—	2名	無	・金型部品を当 社が納入 ・プレス製品を 当社へ納入	—	
(その他の関係会社)										
(株)日本共創プラットフォーム (注) 5	東京都千代田区	18,672,500	投資及び 事業経営	—	20.3	1名	無	—	—	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. は2024年9月26日に解散及び清算を決定し、本書提出日時点において清算
手続き中であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 その他の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「精密化 (PRECISION) 」と「生産性の向上 (PRODUCTIVITY) 」を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また、行動理念としてChallenge & Create (C&C) の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

(2) 経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループでは2026年度～2030年度の5年間を対象とする中期経営計画Vision2030を策定し、精密領域および金型領域の2つの領域で、産業の高度化への対応、未来の産業への対応、環境・社会への対応を進め、成長戦略の実行と収益力の強化、人材育成により企業価値の向上を図ることを掲げ、中期的に営業利益率4%～5%、ROE7～8%を安定的に確保する体制の確立を図ることを目指しております。

各領域のビジョン

精密領域：精密領域のCoE (センターオブエクセレンス)

金型領域：モーターコアのフロントランナー

(3) 経営環境及び対処すべき課題

世界経済は米中対立による関税障壁の強化や輸出規制の影響に加え、イランでの紛争に伴う原油価格の上昇及び石油関連製品の品不足などによって、製造業にとってかつてない複雑な環境下にあります。こうした情勢の中、当社は調達戦略を見直し、事業活動に不可欠な部材の安定的調達に努めます。

また不透明な環境下でも着実に利益を生み出せる体質への転換を目指し、以下の諸課題への対応に注力してまいります。

駆動システム事業では、直近の受注急増に対応すべく生産効率の改善を図りながら増産に努めます。同時に、半導体市場の変動リスクを分散するため、顧客ポートフォリオの見直しを行うとともに非半導体分野の顧客基盤の強化を推進していきます。また、収益の重荷となっているドイツ子会社については抜本的対策を講じるべく検討を進めます。金型システム事業では、今年販売開始を予定しているモーターコアの大型量産プロジェクトの円滑な立ち上げに注力するとともに、将来的な技術的優位性の維持のための研究開発を積極的に推進していきます。同時に、競合が激化する中国市場において、現地子会社の試作体制およびリードタイムの短縮を加速させ、中国での受注拡大を目指します。機工・計測システム事業では、新製品の販売拡大に注力するとともに、事業運営の効率化をさらに推進することにより、収益性の高い事業モデルへの転換を図ります。

また、急速に進歩するAIやデジタル技術を取り込んで、技術開発から製造現場までの業務プロセスの省人化とスピードアップを推進することにより、①収益力強化、②技術力強化、③顧客関係強化を実現し、それぞれの事業において世界的に「ニッチ・トップ」となることを目指します。

ESG経営の着実な実行にも注力します。2050年度の「カーボンニュートラル」達成に向けたロードマップに基づき、工場のエネルギー転換および再エネ導入を継続的に推進します。また、高効率モーターコアや省エネ性能の高いアクチュエーター・工作機械等の低炭素社会に貢献する製品の提供に加え、他工法に比べてCO2排出量の少ないGlue FASTEC®でのモーターコア生産により、地球温暖化対策に貢献してまいります。

人的資源の活用面では、DX時代を牽引する人財の育成に加え、女性管理職の登用、高齢者雇用、働き方改革を推進します。社員一人ひとりが高い意欲を持って働ける環境を整えることが、当社の競争力の源泉であるとの認識のもと、人事制度の継続的な改善に取り組んでまいります。

また、グループ全体のガバナンス向上に向けた取り組みの一環として、2026年5月に報酬委員会を設置しました。また、中期経営計画Vision2030の中に前述の経営改善に向けた施策を含めることによって着実に収益性を高め、企業価値の向上を図ることにより、PBR1倍割れの状況を脱したいと考えております。加えて、IR活動の内容を更に充実させ、積極的に情報発信をしながら株主の皆様との対話を緊密にしてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティに関する考え方

当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社グループの長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社グループの経営理念と行動理念に基づき、企業価値の継続的な向上、顧客満足度の向上、社内環境の改善および、より良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進しております。当社グループは、これらの実現には、持続可能な社会であることが根源的な前提となることを認識し、環境・社会・ガバナンスを重視したESG経営の取り組みを行っております。

(2) 具体的な取組み

当社グループでは現在の中期経営計画「Vision2030」に於いてESG経営への取り組みを強化しております。

環境（Environment）では、

- ・環境方針の順守、環境マネジメントの継続的な改善
- ・2030年度のCO2排出量を2018年度比40%削減、2050年度の実質的CO2排出量ゼロという目標の達成に向けたアクション
- ・環境負荷の低減に貢献する分野での事業展開、低炭素の生産方式の導入 等の推進に取り組んでおります。

社会（Society）では、

- ・品質・健康・安全第一への継続的取り組み
- ・国籍、年齢、性別等によらない多様性を尊重した採用方針と人事制度の拡充
- ・育児、介護、治療と仕事の両立ができる職場環境の整備
- ・プラチナくるみん、えるぼし認定取得に向けての制度整備と啓蒙
- ・DXを活用した業務効率化 等の推進に取り組んでおります。

ガバナンス（Governance）では、

- ・グループ全社でのコンプライアンス、内部統制制度の徹底
- ・DX化に対応した情報セキュリティ管理の強化
- ・「パートナーシップ構築宣言」に基づき、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進める 等の推進に取り組んでおります。

① ガバナンス

当社グループの環境保全活動に係る実施体制とガバナンスは以下のとおりであります。

- ・基本方針 全社的な環境保全活動の指針となる「基本方針」を定めて一般に公開するとともに、全従業員に対して環境教育、社内広報活動等を行い「基本方針」ならびに地球環境保全の大切さを周知し、啓発活動を実施しております。
- ・ISO14001認証 当社グループの国内外の工場では「基本方針」のもと、ISO14001認証を取得し、同規格に適合した環境マネジメントシステムを構築し実践しております。
- ・グリーン調達基準 当社グループでは環境負荷の少ない製品をお客様に提供することを目的として「グリーン調達基準」を定め、基準に従った調達活動を通して地球環境を保全し、循環型社会を構築する一助となることを目指しております。
- ・CO2排出量削減目標 「基本方針」のもと「CO2排出量削減」の具体的な目標値・期限を定めて計画的に活動するとともに活動内容を定期的に見直し、継続的に改善を進めております。

これら活動の実施内容と進捗状況は、代表取締役社長を委員長として本社に設置した「中央環境安全衛生委員会（EHS委員会）」で四半期毎にモニタリングし課題を審議するとともに、少なくとも年1回、経営会議および取締役会に報告され、トップマネジメントによる評価を受ける体制としております。

② 戦略

(イ) 環境保全活動

当社グループでは、「CO2排出量削減」の具体的な目標値・期限を定めて計画的に活動を行っていることに加え、製造業としての企業活動において、

第一に商品での貢献として、

- ・BSアクチュエーターによる、従来の油圧・空気圧方式からの電動化への転換促進、
- ・高効率モーターコアによる省電力、エコカーの普及促進
- ・工作機械付帯システム「エコセーバー」による加工現場での環境負荷の低減
- ・平面研削盤のテーブル駆動の電動化 を行っております。

第二に工場における貢献として、

- ・工場屋上等への太陽光発電パネルの設置、
- ・国産木質バイオマス発電による再生可能エネルギー電力の導入
- ・省エネルギー仕様の空調設備への更新、照明のLED化などの省エネルギー対策投資
- ・コンプレッサのインバータ化
- ・廃棄物の削減などを行っております。

第三に「グリーン調達基準」に基づく調達活動により、お客様に提供させていただく製品についても、環境負荷の少ない原材料・部品を調達・使用することによって、環境負荷を低減すべく努めております。当社グループのグリーン調達基準の詳細については、以下の当社ウェブサイトにて開示しております。

<https://kurodaprecision.com/jp/sustainability/green/>

(ロ) 人材育成ならびに社内環境整備

当社は、女性、外国人、経験者を積極的に採用し、性別や国籍、採用ルートによらず能力や実績、適性を総合的に評価・判断することにより、多様な才能や価値観を持つ人材を確保しております。また、当社を退職した元社員を再度採用する「ジョブリターン制度」を新設するとともに、2025年4月からは奨学金返還支援制度の導入を決定しました。人手不足が深刻化する中で、当社が働き甲斐と働きやすさを両立し、自身の能力を高めながら長く活躍できる、魅力ある会社として評価されるよう取り組みを進めてまいります。人材育成に関する取り組みや方針については、以下の通りです。

- ・ 「社員一人ひとりの成長が会社の発展につながる」という考えのもと、人材育成の環境作りを重視し、社員が有する能力や資質を最大限に引き出す多彩な施策やプログラムを用意しています。また、精密なものづくりを次世代へとつなげ、発展させていくための取り組みを大切にしています。
- ・ 「チャレンジ60」と銘打った全社員参加型の資格取得制度を通じて個々のスキルアップと多能工化を図っております。1級以上の技能士60名を育成するという所期の目的は達成致しましたが、更なる高みを目指し引き続き継続してまいります。
- ・ 代表取締役社長直轄の組織である研修センターを設置し、「精密のDNA」を次世代に伝承していく実践の場として「クロダものづくり道場」を開設し、機械加工や測定を実地に体験する場としてのみならず、開発商品の試作や新たな工法へのチャレンジ等、多様なアイデアを創造することができる場として活用しております。
- ・ 女性社員に対しては、キャリアビジョン研修を通して生涯にわたるキャリアを考える機会を与えており、管理職候補となる女性社員を増やすべく取り組んでおります。
- ・ 人材データベースを整備の上、各自の経歴や得意分野、キャリアビジョンを体系的に可視化することで、現部署の枠にとどまらず、全社的視点での最適配置と育成を目指しております。

また、社内環境整備については、テレワークの実施、フレックスタイム制度、時間単位での年次有給休暇制度の導入、高齢者の能力や資質を最大限に引き出すことを目的に人事制度の改定を行いました。加えて、社員が育児や介護等にも安心して個人の時間を充てることのできるよう、以下の制度改定を行いました。

- ・ 育児短時間勤務制度の適用期間を子供が小学校を卒業するまでに延長
- ・ 失効する年次有給休暇を一定期間積み立て、妊娠や子育て、家族の介護、ボランティアへの参加、自己啓発のための通学等に活用できる積立休暇制度の新設

当社は2015年に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（いわゆる「くるみん認定」）を受けていますが、上記の制度を整えることで、より高い水準の取組みを行っていることを示す「プラチナくるみん認定」取得を目指します。これらの活動を通して、属性や価値観によらず多様な人材が活躍でき、ワークライフバランスを保ちながら安心して働き続けられる働きがいのある職場環境を整備してまいります。

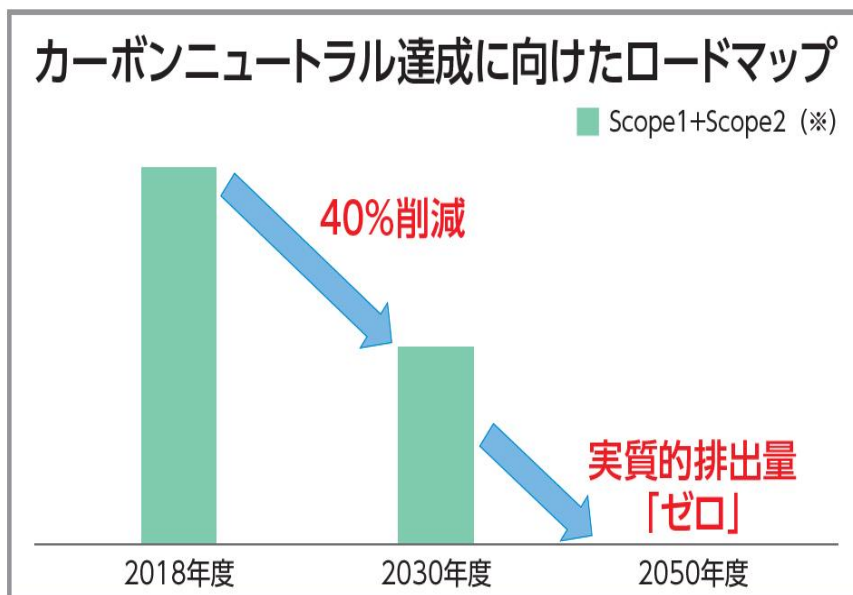
③ リスク管理

当社グループでは、事業推進上の課題、EHS委員会での審議・報告内容、ステークホルダーからの要望・期待などを総合的に勘案してリスクと機会を特定し、うち当社グループへの影響度が大きいリスクと機会は「全社的な取り組み課題」として、所管組織を指定して対応を促進し、四半期毎に開催されるリスク・コンプライアンス委員会（以下、RC委員会）に於いて進捗状況をモニタリングする体制としております。また、RC委員会の活動内容は、少なくとも年1回、経営会議と取締役会に報告され、トップマネジメントによる評価を受ける体制としております。

④ 指標及び目標

当社は、2050年度にカーボンニュートラルを達成することを目指し、2018年度を基準年(CO2排出量8,600[ton])として2030年度のエネルギー起源CO2排出量 (Scope1+Scope2) を40%削減する目標を策定しております。

具体的には、各種省エネ施策の実施、社用車のEV化、工場への太陽光発電パネルの設置等に加え、国産木質バイオマス発電による再生可能エネルギー電力の導入、さらに削減が困難な部分の排出量については植林 (J-クレジット制度) 等によるカーボンオフセットを含めた施策により、2050年度の実質的CO2排出量ゼロを目指してまいります。



(※) Scope1：自社での燃料の使用による温室効果ガスの直接排出
 Scope2：自社が購入した電力の使用による温室効果ガスの間接排出 (発電所での排出)

また当社では、上記「②戦略(ロ)人材育成ならびに社内環境整備」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
正社員に占める女性比率	2028年3月までに20%以上	10.2%	9.6%	11.1%	12.9%
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	2028年3月までに5%以上	2.2%	2.2%	3.1%	3.0%

なお、当該指標及び「②戦略(ロ)人材育成ならびに社内環境整備」において記載した人材育成に関する取り組みや方針については、当社においては関連する指標のデータ管理とともに取り組みが行われているものの、当社グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、上記の戦略及び指標に関する目標と実績は、連結グループにおいて主要な事業を営む提出会社単体のものを記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・各種分析関連装置分野および電子・デバイス分野、金型システムと要素機器については自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)生産体制について

当社グループ製品の多くは、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)関係会社について

当社は、収益基盤の多様化を進めるため複数の関係会社を有しております。これらの関係会社は、経済環境の変化や予測できない費用の発生等の影響により、当社グループが計画したとおりの成果が得られる保証はなく、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各関係会社の業績は反映されておりますが、関係会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社に対する債権の貸倒れ及び関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

(5)固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産等を保有しておりますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかし、将来の経営環境の変化等により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用を図り、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震、風水害等操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7)国際活動および海外進出について

当社グループは、アジアにおいては、大韓民国、中華人民共和国及びマレーシアに、欧米においては英国、ドイツ及び米国に海外事業拠点を有しております。これらの地域における事業は、以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③税制変更の可能性による影響
- ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(10)繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表上に計上しております。将来の課税所得が、当初の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(11)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結しているコミットライン契約において、財務制限条項が定められており、当社業績が低迷し、純資産の減少額が定められた限度を超えた場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)製品の品質にかかるリスクについて

当社グループは製品の品質には細心の注意を払っています。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止及び製品回収あるいは損害賠償等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13)関税や輸出規制等の貿易に関わるルールの変更のリスク

米国追加関税や中国のレアアース（希土類）の輸出規制等の貿易ルールの変更は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の概要

当連結会計年度における日本経済および世界経済は、地政学リスクや通商環境の変化に翻弄されつつも内需や新技術への投資に下支えされた一方で、継続的な物価上昇や中東情勢による原材料・エネルギー価格の高騰など先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、世界的EVシフトの減速の影響を受けた一方で、金型システムにおける新プロジェクト関連設備に加え、昨年末以来駆動システム事業の受注が急回復したことにより20,749百万円（前期比2,510百万円、13.8%増）となりました。売上高については、中国のレアアース（希土類）磁石の輸出規制によりモーターコアの生産への影響があったものの、金型システムにおける新プロジェクト関連設備及び工作機械部門の売上が増加したこと等により19,501百万円（前期比2,217百万円、12.8%増）となりました。

利益面に関しては、駆動システムおよび金型システムセグメント内の品種構成差により利益率が低下したことや減価償却費が増大したことに加え、ドイツ子会社の赤字が拡大したことが影響し、営業利益は32百万円（前期比278百万円、89.5%減）、経常利益は11百万円（前期比408百万円、97.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、投資有価証券売却益286百万円を特別利益として計上したものの業績低迷が続くドイツ子会社に関連する固定資産の減損損失207百万円及び構造改革費用240百万円を特別損失に計上したこと等により96百万円の損失（前期は親会社株主に帰属する当期純利益172百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、半導体・液晶関連装置市場向け商品等の受注が昨年末以来急回復したことにより受注高は7,765百万円（前期比1,425百万円、22.5%増）となりました。売上高については黒田精工単体が増収となったものの、欧米子会社の減収の影響から、6,480百万円（前期比108百万円、1.7%増）に留まりました。

損益面では、黒田精工単体は増収及び経費の削減で増益となったものの、欧米子会社の損益悪化により、営業損失186百万円（前期は営業損失125百万円）となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、世界的なEVシフト減速の影響を受け、車載用モーター金型の受注が減少したものの、現在進行している新プロジェクト関連設備等の受注が寄与し受注高は8,855百万円（前期比396百万円、4.7%増）となりました。売上高は、車載用モーターコア金型および家電用モーターコアが減少したことに加え、中国のレアアース（希土類）磁石の輸出規制により当該部品を使用する車載用モーターコアが減少した一方で、新プロジェクト関連設備等の関連会社向け売上が大きく寄与したこと等により、9,139百万円（前期比1,572百万円、20.8%増）となりました。損益面においては、相対的に利益率の高い商品の売上が減少した一方で、利益率の低い関連会社向け設備が増加したことに加え、設備償却費が増加したこと等から、営業利益は49百万円（前期比530百万円、91.4%減）となりました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、受注高は上期における精機商品の大口受注に加え要素機器の受注増加等があり、4,152百万円（前期比695百万円、20.1%増）となりました。売上高については、工作機械を中心にシステム部門の売上が増加したこと等により3,905百万円（前期比543百万円、16.2%増）となりました。

損益面では、増収効果とシステム部門の利益率の改善、国内子会社の増益等により営業利益は176百万円（前期は営業損失103百万円）となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は29,203百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,043百万円増加しました。これは主に売掛債権の増加等により流動資産が1,469百万円、有形固定資産の増加等により固定資産が1,574百万円増加したことによるものです。

負債合計額は17,576百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,999百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加等により流動負債が1,065百万円、長期借入金が増加等により固定負債が1,934百万円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末の純資産は11,626百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円増加しました。これは主に配当金の支払い等により株主資本合計が373百万円、及び非支配株主持分が28百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金の増加等によりその他の包括利益累計額合計が446百万円増加したことによるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し70百万円増の3,360百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は614百万円（前年同期は1,226百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加885百万円、仕入債務の減少377百万円等により資金が減少した一方、減価償却費1,228百万円、固定資産圧縮損258百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,228百万円（前年同期は1,643百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産等の取得1,915百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,874百万円（前年同期は468百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,545百万円等により資金が増加した一方、長期借入金の返済1,311百万円等により資金が減少したことによるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動システム (千円)	6,771,406	5.5
金型システム (千円)	10,105,045	27.4
機工・計測システム (千円)	3,764,565	9.3
合計 (千円)	20,641,017	16.0

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
駆動システム	7,765,572	22.5	2,410,100	114.2
金型システム	8,855,829	4.7	3,325,782	△0.7
機工・計測システム	4,152,584	20.1	1,403,948	21.4
調整額	△24,106	—	—	—
合計	20,749,879	13.8	7,139,830	26.8

(注) 金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動システム (千円)	6,480,848	1.7
金型システム (千円)	9,139,567	20.8
機工・計測システム (千円)	3,905,508	16.2
調整額 (千円)	△24,106	—
合計 (千円)	19,501,818	12.8

(注) 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先が無いため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

・売上高

駆動システム事業については、主要顧客である半導体・液晶関連装置向け市場は、受注が昨年末以来急回復したものの売上への影響額は限定的であったこと、また欧米の子会社の売上が減少したことにより売上高は増加したものの微増に留まりました。

金型システム事業については、車載用モーターコア金型及び家電用モーターコアが減少したことに加え、中国のレアアース（希土類）磁石の輸出規制により当該部品を使用する車載用モーターコアが減少した一方で、新プロジェクト関連設備等の売上が大きく寄与したこと等により売上高は増加しました。

機工・計測システム事業については、工作機械を中心にシステム部門の売上が増加したことにより売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は19,501百万円となり、前連結会計年度に比べ12.8%の増収となりました。

各セグメント別においては下記のとおりです。

駆動システム6,480百万円（1.7%増）、金型システム9,139百万円（20.8%増）、機工・計測システム3,905百万円（16.2%増）と全事業において増収となりました。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、全社を挙げて生産性向上と収益改善活動に取り組んだものの、原価率の高い関連会社向け新プロジェクト関連設備の売上が大きく売上に寄与したことに加え駆動製品のプロダクトミックス等の影響により当連結会計年度の原価率は80.0%と前連結会計年度に比べ3.7ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費については、売上高増加に伴い「運賃荷造費」「輸出諸掛」等が増加したことにより3,858百万円と前連結会計年度に比べ73百万円増加いたしました。

・営業損益

以上の結果、営業利益は32百万円と前連結会計年度に比べ89.5%の減少となりました。

・営業外損益及び経常損益

営業外収益は「為替差益」が増加したものの「補助金収入」「受取補償金」が大きく減少したことから311百万円（前期比133百万円減）、営業外費用は「支払利息」が増加したものの「補償金原価」等減少したことにより333百万円（前期比3百万円減）の結果、経常利益は11百万円となり、前連結会計年度に比べ97.3%の減少となりました。

・特別損益

特別利益として「投資有価証券売却益」を286百万円、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業補助金」に基づく「補助金収入」276百万円を計上した一方、特別損失として上記「補助金収入」のうち固定資産取得に該当する部分について、取得価額から直接減額する圧縮記帳処理を行い、「固定資産圧縮損」258百万円計上、また当社の連結子会社であるドイツのJenaer Gewindetechnik GmbH（以下JGWT）の業績不振の継続により営業損失が拡大している状況を鑑み「減損損失」207百万円、「構造改革費用」240百万円を計上しております。その結果、税金等調整前当期純損失は143百万円（前期は税金等調整前当期純利益402百万円）となりました。

・親会社株主に帰属する当期純損益

税金等調整前当期純損失から法人税等合計△50百万円と非支配株主に帰属する当期純利益3百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は96百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益172百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに財源及び資金の流動性についての分析

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は614百万円（前年同期は1,226百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は1,228百万円（前年同期は1,643百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は1,874百万円（前年同期は468百万円の増加）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,360百万円となり前連結会計年度末に比較し70百万円の増加となりました。

・資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料・外注加工費の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

・資金の調達と流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。当連結会計年度末における借入及びリース債務を含む有利子負債の残高は10,576百万円となり前連結会計年度末に比較し、3,024百万円の増加となりました。

③重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

5 【重要な契約等】

当社事業、業務に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
黒田精工(株)	Euro Group S.p.A	2022. 10. 1	ライセンス契約	2022年10月～2030年9月 (期間の延長あり)
黒田精工(株)	無錫隆盛新能源科技有限公司	2022. 2. 15	ライセンス契約	2022年2月～2030年1月 (期間の延長あり)
黒田精工(株)	株式会社日本共創 プラットフォーム	2022. 8. 10	資本、業務提携(※1)	2022年8月～ (期限の定めなし)
黒田精工(株)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 紅忠コイルセンター関東 株式会社	2022. 10. 28	合弁契約	2022年10月～ (期限の定めなし)
黒田精工(株)	株式会社みずほ銀行 他5行	2025. 3. 26	シンジケート方式 限度貸付契約(※2)	2025. 3. 26～2033. 9. 30
黒田精工(株)	株式会社みずほ銀行 他5行	2026. 3. 26	シンジケート方式 コミットメントライン契約 (※2)	2026. 3. 31～2029. 3. 30

※1 当社が株式会社日本共創プラットフォームと締結している資本業務提携契約には、当社の社外取締役候補者1名を指名する権利を有する旨の合意、契約によって定められた株式保有割合を超えて当社の株式を保有することを制限する旨の合意、事前承諾事項等に関する合意が含まれております。合意の内容等は次のとおりであります。

(1) 当該合意の概要

① 当社の社外取締役候補者1名を指名する権利を有する旨の合意

株式会社日本共創プラットフォーム(以下 JPiX社)は、同社の指名する者1名を当社の社外取締役候補者として指名する権利を有しております。

② 契約によって定められた株式保有割合を超えて当社の株式を保有することを制限する旨の合意

JPiX社は当社に事前に書面による合意を得ることなく、当社の株式を買い増すことにより20%を超える保有比率にしないことを合意しております。

③ 事前承諾事項等に関する合意

当社は、JPiX社の議決権保有割合を低下させるおそれがある一切の行為(但し、役員報酬としての譲渡制限付株式の発行・信託型報酬等、一定割合のインセンティブ目的のストックオプション、及び会社法上当社が取得を義務付けられる自己株式の取得を除く。)、組織再編等(但し、JPiX社の議決権保有割合を低下させ、又は本資本業務提携契約に基づく当社とJPiX社間の業務提携関係に影響を及ぼし若しくはそのおそれのあるものに限る。)、及びJPiX社の指名した社外取締役の解任につき決定又は承認(株主総会決議事項については、議案を株主総会に提出することを含む。)する場合は、事前にJPiX社の書面による承諾を得るものと合意しております。但し、JPiX社は、合理的な理由がない限り、かかる承諾を拒絶又は留保しないものと合意しております。

(2) 当該合意の目的

本提携において、当社の中長期的な成長と当社及びJPiX社の企業価値の向上を実現することを目的としております。そのために、当社は、JPiX社から、当社の株式を長期にわたり保有する意向を確認しております。また、本資本業務提携契約は、JPiX社が属するIGPIグループにおける各種経営支援機能を活用することを通じて、同グループ内でコンサルティング機能を有する株式会社経営共創基盤の知見や、DX等の各種専門的なノウハウを持った人材支援機能を活用し、当社収益力の更なる強化や人材育成などを推進していくこと等を内容としております。上記(1)の「当該合意の概要」に記載の各合意は、本提携の実効性を促進することを目的としております。

(3) 取締役会における検討状況その他の当社における当該合意に係る意思決定に至る過程

当社取締役会は、2022年8月8日、上記(2)の「当該合意の目的」に照らし、本資本業務提携契約を締結することが当社の企業価値の向上に資するものであり、株主共同の利益に合致するものであると判断し、本資本業務提携契約の締結を決議いたしました。

(4) 当該合意が当社の企業統治に及ぼす影響

JPiX社は当社の筆頭株主ではありますが、当社の事業活動におけるJPiX社からの制約は無い他、経営方針等の重要事項は取締役会において決定しておりますので、一定の独立性が確保されているものと認識しております。組織再編等の一部についてはJPiX社の事前承諾を得る必要がありますが、適用される範囲が特定されております。

また、当社は、JPiX社より社外取締役候補者の指名を受けたときは、当該社外取締役候補者の業務経験、知識、専門性等を総合的に評価、判断するとともに、取締役会全体としてのバランス及び多様性等を考慮した上で、取締役会の審議を経て、適任と判断した場合に取締役候補者として株主総会に議案提出しております。

そのため当該合意が当社のガバナンスに与える影響は限定的であり、重大な影響を及ぼすものではありません。

※2 2025年3月26日付限度貸付契約、及び2026年3月26日付コミットメントライン契約には、財務上の特約等が付されており、契約及び財務上の特約等に関する内容等は次のとおりであります。

(1) 2025年3月26日付限度貸付契約

①契約の相手方の属性

アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行、株式会社三菱UFJ銀行

②契約を締結した日

限度貸付契約書：2025年3月26日

③契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

組成金額：2,000百万円
債務の期末残高：1,450百万円
弁済期限：2033年9月30日
担保の内容：工場財団に抵当権を設定

④特約の内容

財務制限条項：当社の各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益および新株予約権の合計金額を控除した金額を、直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益および新株予約権の合計金額の70%以上を維持する

(2) 2026年3月26日付コミットメントライン契約

①契約の相手方の属性

アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行、株式会社三菱UFJ銀行

②契約を締結した日

コミットメントライン契約書：2026年3月26日

③契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

組成金額：3,600百万円
債務の期末残高：2,600百万円
コミットメント期限：2029年3月30日
担保の内容：工場財団に根抵当権を設定

④特約の内容

財務制限条項：当社の各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益および新株予約権の合計金額を控除した金額を、直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益および新株予約権の合計金額の70%以上を維持する

6 【研究開発活動】

当社グループでは、新たな市場・領域に向けて、また顧客満足度を高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。

技術関連業務を統括する技術本部に設置されているプロセス開発推進室ならびに生産技術センターでは、当社グループ製品のより一層の高性能化や生産性の抜本的改善を目指した新工法・新プロセスの開発、生産設備における測定の自動化を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は237百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果は下記のとおりであります。

〔駆動システム〕

ボールねじ関連では、アクチュエータのシリーズ展開、研削ボールねじや転造ボールねじの加工法改良開発を行なっています。

直動システム関連では、お客様の多様なご要望に応えるべく、セミオーダーアクチュエータの設計・試作・評価・製品化を展開し、品揃えの拡大や横展開を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は66百万円であります。

〔金型システム〕

プレス型関連では、当社グループが開発した型内接着積層システム「Glue FASTEC®」および永久磁石同期モータのロータに装着する磁石を特殊な樹脂で固定する樹脂固着システム「MAGPREX®」に関し、複数の新規プロジェクトに取り組み、さらなるプロセスの改良と生産性の改善に注力しております。日系自動車メーカーのハイブリッド車（HV）向けモーターコアの26年度の量産開始に向けて、当社長野工場および紅忠黒田ラミネーション株式会社、ならびに海外生産拠点の量産ライン構築・生産設備の立ち上げを進めています。

当セグメントに係る研究開発費は81百万円であります。

〔機工・計測システム〕

本事業においては、工作機械、計測システム、特殊治具を有機的に連携させたソリューションの開発に注力するとともに、それらのシステムのIoT化や自動化に向けた取り組みを行っております。

工作機械関連では、ベストセラー機を環境対応モデル化し、コラム移動型平面研削盤GS-64/65CVを上市いたしました。油圧レス化・電動化により稼働時の消費電力を70%削減および省スペース化し、引合いが増えています。また、操作性も向上しており、高評価を頂いております。

要素機器関連では、多様な産業において自動化を推進する動きに対応すべく、新たな付加価値を備えたハイドロリックツールを開発しております。

当セグメントに係る研究開発費は89百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として2,867百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

駆動システムにつきましては、増産及び合理化を目的として196百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社かずさアカデミア工場及びJenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）のボールねじ機械装置などがあげられます。

金型システムにつきましては、金型大型多列化やMAGPREX生産体制および金型の増産体制の整備等を目的として2,577百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社長野工場の工場建屋や機械設備、及びクロダプレジジョンインダストリーズ（M）（マレーシア）の機械設備などがあげられます。

機工・計測システムにつきましては、生産改善等を目的として、45百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社富津工場の機械装置などがあげられます。

また、複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富津工場 (千葉県富津市)	機工・計測 システム 駆動システム	工作機械 等生産設備	500,703	346,372	173,821 (6) [37]	8,228	36,115	1,065,242	70 [33]
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	759,799	485,503	125,928 (78)	—	103,413	1,474,645	83 [60]
長野工場 (長野県北安曇郡池田町)	金型システム	プレス型 等生産設備	2,494,279	218,738	528,637 (30) [3]	1,978,083	644,988	5,864,728	130 [38]
旭工場 (千葉県旭市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	235,555	181,601	764,021 (53)	2,535	17,813	1,201,526	28 [18]
本社 (神奈川県川崎市幸区)	本社業務	その他設備	17,553	—	— (—)	3,716	5,015	26,285	42 [17]

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ゲージング	神奈川県 横浜市都筑区	機工・計測 システム	ゲージ 生産設備	26,743	859	79,350 (0)	—	585	107,538	14 [3]

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
クロダプレジジョン インダストリーズ (M)	マレーシア セランゴール州	金型 システム	プレス製品 生産設備	21,245	280,646	— (—)	43,411	109,915	455,219	72 [149]
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ チューリンゲン 州	駆動 システム	ボールねじ 等生産設備	—	—	— (—)	—	—	—	62 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載の通りであります。

3 土地及び建物（主に工場・支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は92,952千円であり、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

4 提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物76,451千円、土地568,245千円をモアーズフロンテア㈱等に賃貸しております。

5 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,743,286	5,743,286	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	5,743,286	5,743,286	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月27日 (注) 1	7,448	5,683,150	8,684	1,911,680	8,676	505,396
2022年7月27日 (注) 2	9,985	5,693,135	9,056	1,920,737	9,056	514,452
2023年7月27日 (注) 3	13,807	5,706,942	10,203	1,930,940	10,189	524,642
2024年7月25日 (注) 4	12,992	5,719,934	10,679	1,941,619	10,666	535,308
2025年7月25日 (注) 5	23,352	5,743,286	10,555	1,952,174	10,531	545,840

(注) 1. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 2,331円

資本組入額 1,166円

割当先 当社の取締役5名

2. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 1,814円

資本組入額 907円

割当先 当社の取締役5名

3. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 1,477円

資本組入額 739円

割当先 当社の取締役5名

4. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 1,643円

資本組入額 822円

割当先 当社の取締役5名

5. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 903円

資本組入額 452円

割当先 当社の取締役5名

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	8	13	81	23	18	2,823	2,967	—
所有株式数 (単元)	2	8,834	636	21,628	2,642	77	23,513	57,332	10,086
所有株式数の 割合 (%)	0.00	15.41	1.11	37.72	4.61	0.13	41.01	100.00	—

(注) 自己株式150,150株は、「個人その他」に1,501単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

議決権行使基準日の実質的な所有株式数150,150株であります。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本共創プラットフォーム	東京都千代田区丸の内2丁目5番1号 丸の内二丁目ビル6階	1,135	20.30
黒田 浩史	神奈川県鎌倉市	305	5.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	276	4.94
ファンック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	196	3.52
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	196	3.52
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	171	3.06
ユーログループ ラミネーションズ エスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア ステラ ローザ 48 パランザー テ ミラノ イタリア 20021 (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	168	3.01
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	149	2.67
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番16 号	130	2.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	123	2.20
計	—	2,853	51.02

(注) 当社は、自己株式を150,150株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,583,100	55,831	同上
単元未満株式	普通株式 10,086	—	—
発行済株式総数	5,743,286	—	—
総株主の議決権	—	55,831	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	150,100	—	150,100	2.61
計	—	150,100	—	150,100	2.61

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年9月26日)での決議状況 (取得期間 2025年9月29日 東京証券取引所の自己株式 立会外買付取引)	170,000(上限)	164,730
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	142,400	137,985
残存決議株数の総数及び価格の総額	27,600	26,744
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.24	16.24
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.24	16.24

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	150,150	—	150,150	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備への投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月13日 取締役会	57,355	10.00
2026年6月26日 定時株主総会決議 (予定)	55,931	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。さらに、取締役報酬の決定に係る透明性及び客観性を確保するため、報酬委員会を設置しております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、事業部長及び社長が指名した部長で構成されております。原則月2回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、全般的な事項及び経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、各監査役が監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

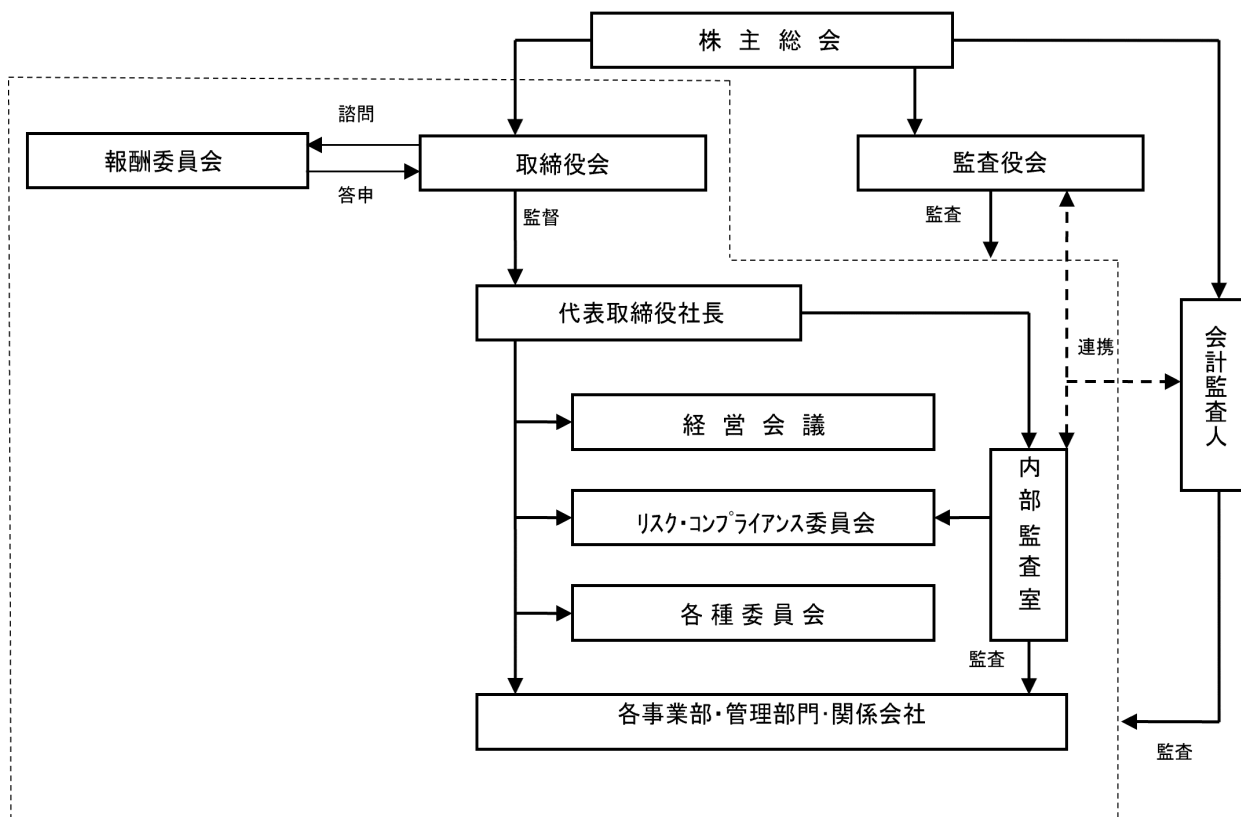
社長直属の内部監査室を設置して内部監査を実施していることに加え、社内各部門に内部統制責任者を任命し、内部監査室の指導の下に内部統制を整備する体制を設けております。

報酬委員会は、取締役会の任意の諮問機関として設置しております。代表取締役社長および独立社外取締役2名で構成され、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬方針、報酬体系および個人別報酬等について審議を行い、取締役会へ答申する体制としております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記イに述べた体制に加え、監査役、会計監査人、内部監査室の連携体制により、十分な経営監視機能が確保されると考え、この体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



③企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システム整備の状況

a 基本方針

当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。

当社グループは、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。

内部統制システムのさらなる充実を図るため、原則として毎年、基本方針の見直しの可否を検討します。

b 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

c 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書および情報の保存・管理を行います。

d 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、損失の危険につき包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定および監督の下に、各種専門委員会においてそれぞれの分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行います。

有事の場合には、緊急事態対策規程に則り、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たります。

e 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。

また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を図ります。

当社は、予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保します。

f 当社および子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程に従い、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握します。

子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議および取締役会に付議します。

子会社における業務執行状況および決算などの財務状況に関する定期的な報告を受け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われているか確認します。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の子会社にはコンプライアンス担当者を設置します。

当社のリスク・コンプライアンス委員会は当社の子会社も対象範囲としてグループ全体の管理を行います。

当社のコンプライアンス規程は当社の子会社にも適用します。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に従い、子会社の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。また子会社の経営効率を向上させるため、事業および経営内容を的確に把握します。

ニ. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会を当社グループのコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、当社グループの取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、当社グループのコンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

当社の監査役は子会社の監査役を兼ね、必要な監査を定期的実施します。

- g 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役職務を補助する使用人を監査役会事務局に配置しています。当社は、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士およびコンサルタント等に必要の場合相談できるよう便宜を図ります。
- h 当社の取締役および使用人が監査役会または監査役に対して報告するための体制
その他の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役が当社の取締役会および経営会議を含む重要会議に出席し、参加者より業務執行状況に関する説明を受けることができるよう体制を整備します。
また監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人にその説明を求めることができるよう体制を整備します。
当社および当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告します。
監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備します。
- i 子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止します。
- j 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係わる方針に関する事項
当社は、監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還ならびに費用の処理を行います。
- k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をします。
反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、社員に周知徹底します。
情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備します。

ロ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

・取締役職務の執行が効率的に行われていることの確保に対する取組みの状況

当社は、当事業年度において取締役会を計17回開催し、重要な意思決定および取締役職務執行状況の監督を行っております。また、当事業年度において経営会議を計24回開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を行っております。

・リスク管理に対する取組み

当社は、リスク管理規程を制定し、リスク・コンプライアンス委員会が年1回主要な全社リスクを洗い出し、管理方針を審議決定し、対策の進捗状況を年4回のリスク・コンプライアンス委員会で審議するとともに、年1回経営会議、取締役会に報告しております。

・コンプライアンスに対する取組み

当社は、以前より業務を是正する機会を充実させる仕組みとして「ヘルプライン窓口」（社内窓口）を設置し、法令違反や不正行為等に関する情報を円滑に取得できる体制を整備しております。2015年度において、新たに社外の法律事務所にも連絡・相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する一層の強化に努めております。

・監査役監査の実効性の確保のための取組み

当社の監査役は、取締役会・経営会議に出席して提言を行うほか、必要に応じて取締役や役員に対して報告を求めています。監査役会は、当事業年度において7回開催され、各監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、社外取締役、会計監査人および内部監査室との会合を実施することで情報交換および相互の意思疎通を図っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月26日開催の定時株主総会で定款を変更し、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で賠償責任を法令の定める限度額の範囲内に限定する契約を締結する事ができる旨の規定を設け、社外取締役富山和彦氏、稲川文雄氏および水品朱美氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏との間で当該契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

ニ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金の損害を当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険の被保険者は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、被保険者の職務執行に関して悪意又は重大な過失があったことに起因する場合、若しくは当該契約において保険会社が免責されるべき事由として規定されている事由のある場合には保険が適用されないこととするなど、会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

ホ. 取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は12名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定款に定めております。

ヘ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、また解任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ト. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

④取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	出席回数
代表取締役社長	黒田 浩史	17回/17回（出席率100%）
専務取締役金型事業及び機工・計測システム事業管掌	石井 克則	17回/17回（出席率100%）
常務取締役全社営業担当	紫波 文彦	17回/17回（出席率100%）
取締役技術本部長	米川 泉	4回/4回（出席率100%）
取締役管理本部長	荻窪 康裕	17回/17回（出席率100%）
取締役駆動システム事業部長	沢尾 貴志	13回/13回（出席率100%）
社外取締役	富山 和彦	16回/17回（出席率94%）
社外取締役	稲川 文雄	17回/17回（出席率100%）
社外取締役	水品 朱美	17回/17回（出席率100%）

（注）米川泉氏は第81期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任するまでの出席回数を記載しております。
沢尾貴志氏は第81期定時株主総会において取締役に選任され、就任後の出席回数を記載しております。

取締役会においては、取締役会規程及び職務権限規程に基づき、法令等に定める重要事項の決定、当事業年度における予算を含む経営計画等の決定及び進捗状況の確認、中期経営計画の策定に向けた検討及び進捗状況の確認、当社のガバナンスに関する事項の審議、CO2排出量削減目標の達成に向けたアクションの進捗状況の確認等、中長期的な企業価値向上に向けた協議・検討を行っております。

⑤報酬委員会の活動状況

報酬委員会は2026年5月の設置につき、当事業年度においての活動実績はありません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

1. 2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	黒田 浩史	1958年9月18日生	1981年4月 新日本製鐵(株)（現 日本製鉄(株)） 入社 1999年4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株) 事業開発部長 2003年8月 GEキャピタルリーシング(株)取締役 シニアバイスプレジデント 2005年6月 当社取締役 2006年3月 取締役社長室長 2007年6月 代表取締役専務、総括、管理部門 担当、経営企画部長 2009年6月 代表取締役社長（現） 2009年7月 黒田精工（浙江）有限公司 董事 長（現） 2012年11月 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役会長（現）	2025年6月～ 2027年6月	305, 118
専務取締役 金型事業及び 機工・計測システム事業 管掌	石井 克則	1955年1月29日生	2000年4月 ソニーグループ(株)生産システムビ ジネスセンター精密機器事業部長 2003年3月 ソニーマニュファクチャリング システムズ(株)光学パーツ事業部長 2007年7月 同社デバイス事業部長 2008年7月 同社実装機器事業部長 2013年4月 当社入社、金型事業部長 2015年10月 金型事業部長、長野工場長 2017年6月 取締役金型事業部長、長野工場長 2021年6月 常務取締役金型事業部長、 長野工場長 2023年6月 専務取締役金型事業部長、 長野工場長 2025年6月 専務取締役金型事業及び 機工・計測システム事業管掌（現）	2025年6月～ 2027年6月	22, 292
常務取締役 全社営業担当	紫波 文彦	1960年2月4日生	1982年4月 当社入社 2009年6月 経営企画部長 2013年4月 管理本部副本部長、経営企画部長 2014年4月 韓国黒田精工(株)取締役社長 駆動システム事業部長 2017年6月 取締役駆動システム事業部長 2021年4月 取締役駆動システム事業部長、 同営業部長 2023年6月 常務取締役駆動システム事業部長 2025年4月 常務取締役駆動システム事業部長 同企画部長 2025年6月 常務取締役全社営業担当（現）	2025年6月～ 2027年6月	16, 856

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役管理本部長	荻窪 康裕	1963年6月11日生	1986年4月 当社入社 2011年6月 経理部長 2017年4月 管理本部副本部長、経理部長 2020年4月 管理本部副本部長、経理部長 情報システム部長 2021年6月 取締役管理本部長、経理部長、 情報システム部長 2023年6月 取締役管理本部長、 営業業務部長、経理部長 2024年7月 取締役管理本部長、営業業務部長 2025年6月 取締役管理本部長、 経営企画部長 2025年11月 取締役管理本部長（現）	2025年6月～ 2027年6月	7,866
取締役 駆動システム事業部長	沢尾 貴志	1972年11月13日生	1997年9月 ソニー㈱入社 2013年3月 ベンキュージャパン㈱ 取締役代表執行役社長 2016年3月 ㈱タムロン経営企画室長 2017年1月 同社映像事業本部長 2018年4月 同社映像事業本部長、執行役員 2022年1月 エナックス㈱代表取締役社長 2024年1月 ㈱日本共創プラットフォーム入社 同時に当社出向、経営企画部長、CMO 2025年6月 当社へ転籍 取締役駆動システム 事業部長、同企画部長 2025年10月 取締役駆動システム事業部長（現）	2025年6月～ 2027年6月	1,937
取締役	富山 和彦	1960年4月15日生	1985年4月 ㈱ボストンコンサルティンググル ープ入社 1986年4月 ㈱コーポレートディレクション設 立に参画 1993年3月 同社取締役 2000年4月 同社常務取締役 2001年4月 同社代表取締役社長 2003年4月 ㈱産業再生機構代表取締役専務 兼 業務執行最高責任者 2007年4月 ㈱経営共創基盤代表取締役CEO 2016年6月 パナソニックホールディングス㈱ 社外取締役 2020年10月 ㈱IGPIグループ会長 2020年12月 ㈱日本共創プラットフォーム代表 取締役社長 2023年6月 当社社外取締役（現） 2023年9月 ㈱メルカリ社外取締役（現） 2024年12月 ㈱日本共創プラットフォーム代表 取締役会長（現）	2025年6月～ 2027年6月	—
取締役	稲川 文雄	1961年6月6日生	1985年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行） 入行 2014年4月 ㈱みずほ銀行グローバルプロジェ クトファイナンス営業部長 2014年10月 ㈱海外交通・都市開発事業支援機 構取締役（非常勤） 2018年6月 同社常務取締役 2020年6月 同社専務取締役 2022年6月 ㈱紀文食品社外取締役（現） 2023年6月 当社社外取締役（現）	2025年6月～ 2027年6月	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	水品 朱美	1957年11月28日生	1985年4月 アルプス電気㈱ (現アルプスアルパイン㈱) 入社 特許部法務課 1999年9月 フィリップモリスジャパン㈱ (現フィリップモリスジャパン合同会社) Counsel 2008年10月 ㈱西友 VP General Counsel 2010年9月 ㈱QVCジャパン VP General Counsel 2023年3月 ㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 海外法務部責任者 2023年11月 工機ホールディングス㈱法務部長 2024年6月 当社社外取締役 (現)	2025年6月～ 2027年6月	1,700
常勤監査役	富山 勝年	1965年9月29日生	1988年4月 ㈱第一勧業銀行 (現㈱みずほ銀行) 入行 2003年7月 ㈱みずほコーポレート銀行 (現㈱みずほ銀行) 与信企画部参事役 2015年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 総合リスク管理部副部長 2019年6月 当社入社、経営企画室長 兼 内部監査室長 2020年10月 経営企画室長 2023年6月 当社常勤監査役 (現)	2023年6月～ 2027年6月	700
監査役	米田 隆	1956年9月18日生	1991年12月 ㈱グローバル・リンク・アソシエイツ代表取締役 (現) 1996年6月 ㈱グローバル・ベンチャー・キャピタル取締役 1999年11月 エル・ピー・エル日本証券㈱ (現PWM日本証券㈱) 代表取締役社長 2006年6月 PWM日本証券㈱代表取締役会長 2012年4月 (公社)日本証券アナリスト協会 プライベートバンキング教育委員会委員長 (現) 2013年12月 早稲田大学商学部・ビジネススクール 商学研究科客員教授 2014年9月 ㈱ビューティ花壇 (現 ㈱ビューティカダンホールディングス) 社外取締役 2015年6月 当社社外監査役 (現) 2017年12月 早稲田大学商学学術院ビジネス・ファイナンス研究センター 上席研究員 (研究員教授) 2021年1月 ㈱青山ファミリーオフィスサービス取締役 (現) 2023年9月 早稲田大学総合研究機構国際ファミリービジネス総合研究所 招聘研究員 (現) 2024年6月 ㈱ミツハン社外取締役 (現)	2023年6月～ 2027年6月	17,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役	井口 泰広	1962年3月15日生	2011年4月	朝日生命保険相互会社 総務人事統括部門 人事ユニット ゼネラルマネージャー	2023年6月～ 2027年6月	3,700
			2012年4月	同社執行役員事務・システム統括部門 契約事務専管部門長		
			2013年4月	同社執行役員事務・システム統括部門長		
			2014年4月	同社執行役員代理店事業本部長		
			2015年6月	当社社外監査役(現)		
			2016年7月	同社取締役執行役員 代理店事業本部長		
			2017年4月	同社取締役常務執行役員 経営企画部 主計部 担当		
			2017年6月	㈱セーフティ 社外監査役		
			2018年3月	㈱白洋舎 社外取締役 生命保険経営学会 常務理事		
			2018年4月	同社取締役常務執行役員 リスク管理統括部 コンプライアンス統括部担当		
			2020年4月	同社取締役常務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当		
			2021年1月	NHSインシュアランスグループ㈱ 社外取締役		
			2021年4月	同社代表取締役常務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当		
			2022年4月	同社代表取締役専務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当 (公財)ユナイテッド・ワールド・カレッジ日本協会公益理事		
			2024年4月	同社取締役 ㈱インフォテクノ朝日顧問		
2024年6月	㈱インフォテクノ朝日 代表取締役社長 (現)					
計					378,769	

(注) 1. 取締役 富山和彦氏、稲川文雄氏および水品朱美氏は社外取締役であります。

(注) 2. 監査役 米田隆氏および井口泰広氏は社外監査役であります。

2. 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会及び監査役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しています。

男性 10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	黒田 浩史	1958年9月18日生	1981年4月 新日本製鐵㈱（現 日本製鉄㈱） 入社 1999年4月 日本ゼネラル・エレクトリック㈱ 事業開発部長 2003年8月 GEキャピタルリーシング㈱取締役 シニアバイスプレジデント 2005年6月 当社取締役 2006年3月 取締役社長室長 2007年6月 代表取締役専務、総括、管理部門 担当、経営企画部長 2009年6月 代表取締役社長（現） 2009年7月 黒田精工（浙江）有限公司 董事 長（現） 2012年11月 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役会長（現）	2025年6月～ 2027年6月	305, 118
専務取締役 金型事業及び 機工・計測システム事業 管掌	石井 克則	1955年1月29日生	2000年4月 ソニーグループ㈱生産システムビ ジネスセンター精密機器事業部長 2003年3月 ソニーマニュファクチャリング システムズ㈱光学パーツ事業部長 2007年7月 同社デバイス事業部長 2008年7月 同社実装機器事業部長 2013年4月 当社入社、金型事業部長 2015年10月 金型事業部長、長野工場長 2017年6月 取締役金型事業部長、長野工場長 2021年6月 常務取締役金型事業部長、 長野工場長 2023年6月 専務取締役金型事業部長、 長野工場長 2025年6月 専務取締役金型事業及び 機工・計測システム事業管掌（現）	2025年6月～ 2027年6月	22, 292
常務取締役 全社営業担当	紫波 文彦	1960年2月4日生	1982年4月 当社入社 2009年6月 経営企画部長 2013年4月 管理本部副本部長、経営企画部長 2014年4月 韓国黒田精工㈱取締役社長 駆動システム事業部長 2017年6月 取締役駆動システム事業部長 2021年4月 取締役駆動システム事業部長、 同営業部長 2023年6月 常務取締役駆動システム事業部長 2025年4月 常務取締役駆動システム事業部長 同企画部長 2025年6月 常務取締役全社営業担当（現）	2025年6月～ 2027年6月	16, 856

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役管理本部長	荻窪 康裕	1963年6月11日生	1986年4月 当社入社 2011年6月 経理部長 2017年4月 管理本部副本部長、経理部長 2020年4月 管理本部副本部長、経理部長 情報システム部長 2021年6月 取締役管理本部長、経理部長、 情報システム部長 2023年6月 取締役管理本部長、 営業業務部長、経理部長 2024年7月 取締役管理本部長、営業業務部長 2025年6月 取締役管理本部長、経営企画部長 2025年11月 取締役管理本部長（現）	2025年6月～ 2027年6月	7,866
取締役 駆動システム事業部長	沢尾 貴志	1972年11月13日生	1997年9月 ソニー(株)入社 2013年3月 ベンキュージャパン(株) 取締役代表執行役社長 2016年3月 (株)タムロン経営企画室長 2017年1月 同社映像事業本部長 2018年4月 同社映像事業本部長、執行役員 2022年1月 エナックス(株)代表取締役社長 2024年1月 (株)日本共創プラットフォーム入社 同時に当社出向、経営企画部長、CMO 2025年6月 当社へ転籍 取締役駆動システム 事業部長、同企画部長 2025年10月 取締役駆動システム事業部長（現）	2025年6月～ 2027年6月	1,937
取締役	市江 正彦	1960年1月2日生	1982年4月 日本開発銀行（現(株)日本政策投資銀行） 入行 2010年6月 (株)日本政策投資銀行 企業金融第1部長 2012年6月 同社常務執行役員 2013年9月 同社取締役常務執行役員 2015年9月 スカイマーク(株)代表取締役社長 2020年10月 (株)日本共創プラットフォーム 常務執行役員（現） 2023年10月 (株)経営共創基盤 シニア・エグゼクティブ・フェロー 2025年6月 (株)アイ・アールジャパンホールディ ングス社外取締役（現） 2026年5月 DCMホールディングス(株)社外取締 役（現） 2026年6月 当社社外取締役（現）	2026年6月～ 2027年6月	—
取締役	稲川 文雄	1961年6月6日生	1985年4月 (株)富士銀行（現(株)みずほ銀行） 入行 2014年4月 (株)みずほ銀行グローバルプロジェ クトファイナンス営業部長 2014年10月 (株)海外交通・都市開発事業支援機 構取締役（非常勤） 2018年6月 同社常務取締役 2020年6月 同社専務取締役 2022年6月 (株)紀文食品社外取締役（現） 2023年6月 当社社外取締役（現）	2025年6月～ 2027年6月	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	水品 朱美	1957年11月28日生	1985年4月 アルプス電気(株) (現アルプスアルパイン(株)) 入社 特許部法務課 1999年9月 フィリップモリスジャパン(株) (現フィリップモリスジャパン合同会社) Counsel 2008年10月 (株)西友 VP General Counsel 2010年9月 (株)QVCジャパン VP General Counsel 2023年3月 (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 海外法務部責任者 2023年11月 工機ホールディングス(株)法務部長 2024年6月 当社社外取締役 (現)	2025年6月～ 2027年6月	1,700
常勤監査役	富山 勝年	1965年9月29日生	1988年4月 (株)第一勧業銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行 2003年7月 (株)みずほコーポレート銀行 (現(株)みずほ銀行) 与信企画部参事役 2015年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ 総合リスク管理部副部長 2019年6月 当社入社、経営企画室長 兼 内部監査室長 2020年10月 経営企画室長 2023年6月 当社常勤監査役 (現)	2023年6月～ 2027年6月	700
監査役	米田 隆	1956年9月18日生	1991年12月 (株)グローバル・リンク・アソシエイツ代表取締役 (現) 1996年6月 (株)グローバル・ベンチャー・キャピタル取締役 1999年11月 エル・ピー・エル日本証券(株) (現PWM日本証券(株)) 代表取締役社長 2006年6月 PWM日本証券(株)代表取締役会長 2012年4月 (公社)日本証券アナリスト協会 プライベートバンキング教育委員会委員長 (現) 2013年12月 早稲田大学商学部・ビジネススクール 商学研究科客員教授 2014年9月 (株)ビューティ花壇 (現 (株)ビューティカダンホールディングス) 社外取締役 2015年6月 当社社外監査役 (現) 2017年12月 早稲田大学商学大学院ビジネス・ファイナンス研究センター 上席研究員 (研究員教授) 2021年1月 (株)青山ファミリーオフィスサービス取締役 (現) 2023年9月 早稲田大学総合研究機構国際ファミリービジネス総合研究所 招聘研究員 (現) 2024年6月 (株)ミツハン社外取締役 (現)	2023年6月～ 2027年6月	17,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役	井口 泰広	1962年3月15日生	2011年4月	朝日生命保険相互会社 総務人事統括部門 人事ユニット ゼネラルマネージャー	2023年6月～ 2027年6月	3,700
			2012年4月	同社執行役員事務・システム統括部門 契約事務専管部門長		
			2013年4月	同社執行役員事務・システム統括部門長		
			2014年4月	同社執行役員代理店事業本部長		
			2015年6月	当社社外監査役(現)		
			2016年7月	同社取締役執行役員 代理店事業本部長		
			2017年4月	同社取締役常務執行役員 経営企画部 主計部 担当		
			2017年6月	㈱セーフティ 社外監査役		
			2018年3月	㈱白洋舎 社外取締役 生命保険経営学会 常務理事		
			2018年4月	同社取締役常務執行役員 リスク管理統括部 コンプライアンス統括部担当		
			2020年4月	同社取締役常務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当		
			2021年1月	NHSインシュアランスグループ㈱ 社外取締役		
			2021年4月	同社代表取締役常務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当		
			2022年4月	同社代表取締役専務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当 (公財)ユナイテッド・ワールド・カレッジ日本協会公益理事		
			2024年4月	同社取締役 ㈱インフォテクノ朝日顧問		
2024年6月	㈱インフォテクノ朝日 代表取締役社長 (現)					
計					378,769	

(注) 1. 取締役 市江正彦氏、稲川文雄氏および水品朱美氏は社外取締役であります。

(注) 2. 監査役 米田隆氏および井口泰広氏は社外監査役であります。

② 社外役員の状況

当社は、取締役8名のうち3名が社外取締役であります。社外取締役市江正彦氏は、長年にわたり金融機関および事業会社において要職を歴任され、当社の社外取締役として適任と判断しております。同氏は、(株)日本共創プラットフォームの常務執行役員を兼務しており、当社は同社との間で当社の中長期的な成長と当社および同社の企業価値の向上を実現することを目的として資本業務提携契約を締結しており、同社が保有する当社の株式は、発行済株式総数（自己株式を除く）の20.30%であります。社外取締役稲川文雄氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、長年にわたり大手金融機関において要職を歴任し、金融や企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有し、当社の取締役として適任と判断しております。なお、同氏は、当社の主要取引先の(株)みずほ銀行の出身者ではありますが、現在は同社との雇用関係はありません。同社が保有する当社の株式は、発行済株式総数（自己株式を除く）の4.94%であり、同社からの借入金額は、借入総額の37.1%であります。社外取締役水品朱美氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、米国ニューヨーク州、カリフォルニア州、ワシントンD.C.の弁護士資格を有しており、長年にわたり、日本のメーカーおよび大手外資系企業において、法務、リスク管理、コンプライアンス等の業務を経験しており、当社の社外取締役として適任と判断しております。

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役米田隆氏は、金融業界において多岐にわたる豊富な経験があり、企業経営およびグローバル経営全般に関する識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。社外監査役の井口泰広氏は、朝日生命保険相互会社において人事、経営企画、リスク管理などの管理部門における幅広い経験を積み、最終的には代表取締役を務められました。現在は、同社の子会社である株式会社インフォテック朝日の代表取締役社長として経営に携わっておられます。管理部門および経営全般に関する深い識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。

また、当社は、社外取締役稲川文雄氏および水品朱美氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための明文化された基準または方針はありませんが、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立性および中立性が確保できることを判断基準としております。

社外取締役は、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役との間で積極的に情報及び意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役会に出席し、積極的に意見を述べております。さらに、適宜監査法人、内部監査室との協議、取締役との情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

1. 組織・人員・手続

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社内常勤監査役1名と社外非常勤監査役2名の3名で構成されております。監査役監査は、職務の分担に従って、取締役会及び経営会議を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本社、工場、営業拠点、子会社の監査、代表取締役及び各取締役との意見交換などを行っています。本社、子会社の監査は主に常勤監査役が行っています。また、会計監査人が実施する期中・期末監査、実査及び拠点監査に立会い、監査の実施経過ならびに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と密接に連携して監査精度の向上を図っております。

内部監査については内部監査室から適宜報告を求め意見交換を行い、相互に連携して監査を遂行しています。

なお、常勤監査役富山勝年氏は、金融機関における勤務及び当社内部監査室長・経営企画室長としての経験があり、財務及び会計全般に亘る識見を有しております。社外監査役米田隆氏は、日本証券アナリスト協会プライベートバンキング教育委員会委員長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役井口泰広氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

2. 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

監査役会は、決算取締役会開催に先立ち四半期に1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計7回開催し、1回あたりの所要時間は約40分でした。各監査役の出席回数及び出席率は以下のとおりです。

役職	氏名	出席回数
常勤監査役	富山 勝年	7回/7回 (出席率100%)
社外監査役	米田 隆	7回/7回 (出席率100%)
社外監査役	井口 泰広	7回/7回 (出席率100%)

3. 監査役会の具体的な検討内容

監査役会の主な審議事項は、内部統制システム等についての改善要望事項、会計監査人の評価及び再任、会計監査人の報酬、補欠監査役選任に係る同意、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、監査実施計画等であります。

また主な報告事項は、会計監査人の監査及び期中レビュー結果報告、取締役ヒアリング、本社各部、営業・製造拠点監査及び子会社監査実績報告、当社及び子会社月次予算、実績推移、貸借対照表推移、財務報告内部統制評価、不備指摘・改善状況及び残存不備等であります。

当事業年度の監査重点項目は、①国内営業／製造拠点、本社各部監査の継続、②本社会計監査の内容充実に向けた継続的取り組み、③法令及び各種ガイドライン改正対応状況の点検強化であります。

4. 常勤及び非常勤監査役の活動状況

常勤監査役は、代表取締役及び各取締役との意見交換、本社各部、営業・製造拠点及び国内外の子会社に対する監査を行っております。当事業年度に於いて、海外は韓国子会社への往査を行い、現地の会計監査人からヒアリングを実施しました。また、重要なリスクに対応したテーマ監査を実施しており、当事業年度は、①グループ全体の与信管理、②グループ全体のサイバーセキュリティ、③取適法（旧下請法）順守状況、④輸出入管理の状況について監査を実施しました。さらに取締役会、経営会議、リスク・コンプライアンス委員会、中央環境安全衛生管理委員会、中央品質管理委員会、輸出管理委員会等の重要会議へのオンライン形式も交えた出席、重要な決裁書類の閲覧、内部監査部門及び会計監査人の営業・製造拠点監査への同行を実施しています。

社外監査役は、取締役会に出席して積極的に意見を述べ、経営指標、リスク管理等について提言を行うとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受けております。監査役会では会計監査人の監査・期中レビュー結果、常勤監査役の活動状況、子会社の業況、財務状況について報告を受け、積極的に意見を述べております。また、年1回程度、監査役会と代表取締役との懇談会等を実施し、当社グループの経営課題、リスク管理の状況等について意見交換を行っております。

②内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（1名）が、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基にリスク管理、業務の効率性と有効性、法令諸規則、社内規程の順守状況等を評価しております。また監査結果により被監査部門に対する具体的な助言・勧告を行い、改善状況を確認する等、実効性の高い内部監査を実施しております。

内部監査室では監査役および会計監査人との連携を密にして監査実施状況および結果の確認等必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を図り内部監査機能の強化を図っております。

監査結果については代表取締役、常勤監査役に報告するとともに毎年1回取締役会および監査役会に出席し監査方針、監査結果等についての報告を行っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2014年以降 12年間

c. 業務を執行した公認会計士

和田 磨紀郎

櫻井 純一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる一定の規模と世界的なネットワークを持ち、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査報酬が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断し選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題ないと評価し、太陽有限責任監査法人の再任を決議いたしました。

④監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,400	—	29,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,400	—	29,800	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Grant Thornton International Ltd.）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	7,600	—	4,465
連結子会社	5,898	829	6,592	926
計	5,898	8,429	6,592	5,391

当社における非監査業務の内容は、税務サービス業務です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書化支援業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,340	76,253	—	—	21,086	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16,548	16,548	—	—	—	1
社外役員	14,592	14,592	—	—	—	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

② 非金銭報酬等の内容

業務執行取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として株式報酬を交付しております。

当株式報酬の内容は、譲渡制限付株式報酬であり、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」、及び下記「④取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に記載のとおりです。

③ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第62期定時株主総会で決議された年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名です。また、これとは別枠で譲渡制限付株式報酬のための報酬限度額は、2018年6月28日開催の第74期定時株主総会で決議された年額30百万円（社外取締役は除く）以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役は除く）の員数は5名です。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る決定方針（以下「決定方針」といいます。）を決議しております。

b. 決定方針の内容の概要

(a) . 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業理念を實踐できる優秀な経営人材を確保し、上場企業として持続的な成長に不可欠な人材を登用できる報酬とします。個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とします。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬と非金銭報酬である株式報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その役割と独立性の観点に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

(b) . 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

(c). 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の非金銭報酬は、業務執行取締役に対して、金銭報酬債権を付与して譲渡制限付株式を取得させるものであり、当社は、対象取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、原則として毎事業年度一定の時期に、対象取締役に、当社の取締役会決議に基づき金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、譲渡制限の合意等を含んだ割当契約を締結して、これを保有させます。

各対象取締役に対して付与される譲渡制限付株式を取得させるための金銭報酬債権の金額及び交付される譲渡制限付株式の数は、譲渡制限付株式報酬規程等において規定されている算定方法に従い、役位、在任年数、株価等に基づき、決定します。

譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の払込期日から30年間とします。譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件とし、譲渡制限が解除されます。また、譲渡制限期間が満了する前に当該割当契約に定める理由により当社の取締役の地位を退任した場合には、譲渡制限が解除されます。

(d). 金銭報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準等を踏まえ、決定するものとします。

(e). 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に係る委任に関する事項

個人別の基本報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、代表取締役社長は、株主総会で承認された取締役の報酬限度額の範囲内で、各取締役の基本報酬額を決定する権限を有します。なお、株式報酬は譲渡制限付株式報酬規程において割当株式数に関する算定方法を規定しており、改訂する場合は取締役会の決議によります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、監査役と意見交換をするものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該意見交換の内容に沿って決定をしなければならないこととします。

c. 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役会が監査役との意見交換において基本報酬について他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を踏まえた多角的な検討を行っており、代表取締役社長も当該意見交換の内容に沿って決定していること、株式報酬について譲渡制限付株式報酬規程に定める割当株式数に関する算定方法に基づき決定していること等決定方針との整合性を含めて総合的に審議決定しており、取締役の個人別の報酬等の内容は、決定方針に沿うものであると判断しております。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定等

当事業年度においては、取締役会から各取締役の基本報酬の額の決定の委任を受けた代表取締役社長黒田浩史が、監査役との意見交換の内容に沿い、各取締役の基本報酬の額を決定しております。代表取締役社長に対して委任した理由は、当社全体の業績等を俯瞰しつつ各取締役の報酬水準の決定を行うためです。

なお、当社は、取締役の報酬決定プロセスにおける独立性・客観性および透明性を強化するため、2026年5月に独立社外取締役を過半数の構成員とする任意の報酬委員会を設置しております。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式投資について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引関係等を勘案し、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、上場株式を取得し保有するものとします。

当社は、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について、政策保有に伴う配当金・関連取引利益等の関連収益が当社の資本コストを上回っているかどうか等を検証するとともに、保有の意義について確認します。検証の結果、保有の経済合理性・意義が薄れたと判断した株式は、当該企業の状況を勘案したうえで縮減を進めることを基本方針とします。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	15,291
非上場株式以外の株式	17	2,533,562

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	920	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	307,204

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)東京精密	39,760	39,760	駆動システム事業において販売関係で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	525,229	316,529		
(株)横浜フィナンシャルグループ	340,357	340,357	資金調達等の金融関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	467,650	333,958		
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,227	70,227	資金調達等の金融関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	427,471	284,489		
(株)牧野フライス製作所	20,459	20,459	機工・計測システム事業において販売関係で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	234,460	238,756		
日本トムソン(株)	217,000	217,000	駆動システム事業において販売関係で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	185,101	105,462		
(株)マキタ	33,820	33,820	金型システム事業において販売関係で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	171,704	166,563		
アイダエンジニアリング(株)	121,000	121,000	金型システム事業において機械設備導入で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	129,591	108,295		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,920	16,920	資金調達等の金融関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	82,941	62,942		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
新東工業(株)	72,100	72,100	駆動システム事業において販売関係で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	65,755	59,987		
ユアサ商事(株)	9,744	9,744	駆動システム事業及び機工・計測システム事業において販売関係で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	57,489	44,140		
(株)トミタ	42,633	41,917	駆動システム事業及び機工・計測システム事業において販売関係で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	有
	52,098	56,882		
(株)FUJ I	10,000	10,000	駆動システム事業において販売関係で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
	46,610	20,925		
(株)和井田製作所	47,300	47,300	駆動システム事業において販売関係で、金型システム事業において機械設備導入でそれぞれ取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	43,894	43,799		
兼松(株)	12,732	6,366	機工・計測システム事業において販売関係で、駆動システム事業において機械設備導入でそれぞれ取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	28,080	16,029		
N I T T O K U(株)	6,460	6,452	駆動システム事業において販売関係で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	13,987	13,633		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)Na I T O	6,600	6,600	駆動システム事業及び機工・計測システム事業において販売関係で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
	871	825		
双葉電子工業(株)	1,000	1,000	金型システム事業において部材購入で取引があり、取引の維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	626	535		
東京エレクトロン(株)	—	9,900	当事業年度において全株式を売却	無
	—	199,089		
第一生命ホールディングス(株)	—	10,800	当事業年度において全株式を売却	無
	—	48,945		

- (注) 1. 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、毎年、取締役会で、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を検証しております。
2. 兼松(株)は、当事業年度において株式分割（1株を2株へ分割）を実施しております。
3. ユアサ商事(株)は2026年4月1日に(株)YUASAに商号変更しております。
4. (株)コンコルディア・フィナンシャルグループは2025年10月1日に(株)横浜フィナンシャルグループに商号変更しております。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、中期経営計画で掲げる経営戦略の実現に向け、事業環境や社会構造の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築を進めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支える「人財」を最も重要な経営資源の一つと位置付けております。事業の成長のためには、固定概念や現状にとらわれず、新しい価値を生み出すために常に挑戦し、変革を推進する「Challenge & Create」の精神が不可欠であると認識しております。

この考えのもと、当社は年功序列制の報酬制度ではなく、役割や責任の大きさ、業務の難易度、業務遂行能力の発揮度に加え、社員に求められる6つの価値観や行動規範の実行度合いにより処遇が決定するという報酬制度を導入しております。

また、多様な専門性や経験を有する人材の確保・育成に注力しており、特に、デジタル技術を活用した業務改革や生産性向上を推進するDX人材、高度な専門知識や技術を有する人材、グローバルに活躍できる人材、ならびに将来の経営を担う次世代リーダー人材の確保・育成・強化を進めております。また、多様な人材が能力を最大限発揮できる職場環境づくりを推進すると共に、キャリアビジョン研修や専門能力向上を目的とした各種研修の実施、エンゲージメント向上に向けた取り組みを進めております。

さらに、働き方の多様化を踏まえ、柔軟な働き方の推進や、育児・介護・治療との両立支援を含むワークライフバランスの充実にも取り組み、従業員一人ひとりが安心して働き続けられる環境整備に努めております。

今後も、人材戦略と報酬方針の連動を図りながら、従業員の成長と企業の持続的な成長が相互に連動する好循環の実現を目指し、人財基盤の強化を通じて、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 【従業員の状況】

①連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
駆動システム	249 [92]
金型システム	229 [192]
機工・計測システム	110 [34]
全社 (共通)	53 [23]
合計	641 [341]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外書で記載しております。

②提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率 (%)
436 [185]	42.2	15.8	5,902	△0.0

セグメントの名称	従業員数 (名)
駆動システム	147 [88]
金型システム	142 [43]
機工・計測システム	94 [31]
全社 (共通)	53 [23]
合計	436 [185]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]に平均人員を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

③労働組合の状況

2026年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数（名）	所属
黒田精工労働組合	1973年7月22日	362	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

④管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度							補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 1.			労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1.			
	全労働者	正社員	パート 有期社員	全労働者	正社員	パート 有期社員	
3.0	100.0	100.0	—	64.0	79.0	61.8	職務内容、能力、役職等が同じ男女労働者間での賃金差異はありません。 <正社員> 管理職の比率が圧倒的に男性の方が多い為、格差が生じていると考えられる。 <パート・有期社員> 女性よりも男性に相対的に賃金が高い嘱託社員が多い為、格差が生じていると考えられる。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

イ 連結子会社

連結子会社はいずれも「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

⑤使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の状況
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,414	3,360,854
受取手形	72,158	2,303
電子記録債権	317,636	252,656
売掛金	4,094,350	5,151,929
商品及び製品	1,351,777	1,362,769
仕掛品	2,294,925	2,187,538
原材料及び貯蔵品	930,906	1,068,408
その他	707,682	1,140,523
貸倒引当金	△5,622	△3,175
流動資産合計	13,054,229	14,523,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,054,778	※2,※7 4,070,615
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,673,666	※2,※7 1,582,492
土地	※2,※4 1,869,755	※2,※4 1,869,755
リース資産（純額）	1,218,341	2,102,166
建設仮勘定	1,222,700	697,086
その他（純額）	※2 295,952	※2,※7 229,054
有形固定資産合計	※5 9,335,195	※5 10,551,171
無形固定資産		
その他	167,828	177,356
無形固定資産合計	167,828	177,356
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,367,790	※1,※2 2,757,314
繰延税金資産	981,358	979,928
その他	254,956	215,733
貸倒引当金	△1,778	△1,751
投資その他の資産合計	3,602,326	3,951,224
固定資産合計	13,105,350	14,679,752
資産合計	26,159,580	29,203,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,929	1,326,964
電子記録債務	1,466,784	972,931
短期借入金	※2,※3 3,418,107	※2,※3 4,385,771
リース債務	269,483	383,008
未払法人税等	47,744	160,408
賞与引当金	305,487	256,579
受注損失引当金	6,742	9,646
資産除去債務	42,324	42,324
その他	※6 1,809,349	※6 1,997,658
流動負債合計	8,469,953	9,535,294
固定負債		
長期借入金	※2 2,868,909	※2 4,029,950
リース債務	995,822	1,778,169
再評価に係る繰延税金負債	※4 369,190	※4 369,190
役員退職慰労引当金	29,817	17,977
退職給付に係る負債	1,421,866	1,227,253
その他	421,730	619,154
固定負債合計	6,107,337	8,041,696
負債合計	14,577,290	17,576,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,941,619	1,952,174
資本剰余金	1,556,729	1,578,783
利益剰余金	5,297,988	5,029,732
自己株式	△9,324	△147,309
株主資本合計	8,787,013	8,413,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090,025	1,385,894
土地再評価差額金	※4 803,960	※4 803,960
為替換算調整勘定	648,626	712,274
退職給付に係る調整累計額	56,031	143,200
その他の包括利益累計額合計	2,598,643	3,045,330
非支配株主持分	196,632	167,859
純資産合計	11,582,289	11,626,570
負債純資産合計	26,159,580	29,203,561

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	※1 17,284,135	※1 19,501,818
売上原価	※4 13,187,051	※4 15,610,143
売上総利益	4,097,083	3,891,674
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,785,488	※2,※3 3,858,823
営業利益	311,595	32,851
営業外収益		
受取配当金	69,979	65,170
為替差益	26,732	101,177
設備賃貸料	36,546	34,366
スクラップ売却益	35,180	33,641
受取補償金	140,100	46,700
補助金収入	68,511	2,878
その他	68,133	27,923
営業外収益合計	445,185	311,858
営業外費用		
支払利息	112,299	181,521
持分法による投資損失	15,190	20,876
クレーム対策関連費用	14,466	—
シンジケートローン手数料	34,593	40,675
賃貸設備原価	15,930	16,255
補償金原価	76,217	25,379
その他	68,704	48,796
営業外費用合計	337,402	333,503
経常利益	419,377	11,206
特別利益		
固定資産売却益	※5 15	※5 1
補助金収入	—	※6 276,089
投資有価証券売却益	※7 106,253	※7 286,362
特別利益合計	106,269	562,453
特別損失		
固定資産売却損	※8 13	※8 101
固定資産除却損	※9 103,771	※9 8,888
固定資産圧縮損	—	※6 258,164
減損損失	—	※10 207,962
投資有価証券評価損	※11 4,678	※11 953
構造改革費用	—	※12 240,735
事業撤退損	※13 15,000	—
特別損失合計	123,464	716,805
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	402,182	△143,145
法人税、住民税及び事業税	245,696	127,947
法人税等調整額	△3,385	△178,312
法人税等合計	242,311	△50,364
当期純利益又は当期純損失(△)	159,870	△92,781
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,718	3,875
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	172,589	△96,656

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	159,870	△92,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195,712	295,869
土地再評価差額金	△10,441	—
為替換算調整勘定	89,250	73,088
退職給付に係る調整額	939	87,168
その他の包括利益合計	※1 △115,963	※1 456,126
包括利益	43,907	363,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,540	350,029
非支配株主に係る包括利益	△633	13,315

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,930,940	1,535,753	5,324,872	△9,275	8,782,290
当期変動額					
新株の発行	10,679	10,666			21,345
剰余金の配当			△199,473		△199,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			172,589		172,589
自己株式の取得				△48	△48
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10,310			10,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,679	20,976	△26,884	△48	4,723
当期末残高	1,941,619	1,556,729	5,297,988	△9,324	8,787,013

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,285,737	814,401	571,460	55,092	2,726,691	188,392	11,697,374
当期変動額							
新株の発行							21,345
剰余金の配当							△199,473
親会社株主に帰属する 当期純利益							172,589
自己株式の取得							△48
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							10,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△195,712	△10,441	77,165	939	△128,048	8,240	△119,808
当期変動額合計	△195,712	△10,441	77,165	939	△128,048	8,240	△115,084
当期末残高	1,090,025	803,960	648,626	56,031	2,598,643	196,632	11,582,289

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,941,619	1,556,729	5,297,988	△9,324	8,787,013
当期変動額					
新株の発行	10,555	10,531			21,086
剰余金の配当			△171,599		△171,599
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△96,656		△96,656
自己株式の取得				△137,985	△137,985
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11,521			11,521
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,555	22,053	△268,256	△137,985	△373,632
当期末残高	1,952,174	1,578,783	5,029,732	△147,309	8,413,380

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,090,025	803,960	648,626	56,031	2,598,643	196,632	11,582,289
当期変動額							
新株の発行							21,086
剰余金の配当							△171,599
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△96,656
自己株式の取得							△137,985
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							11,521
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	295,869	—	63,648	87,168	446,686	△28,772	417,913
当期変動額合計	295,869	—	63,648	87,168	446,686	△28,772	44,281
当期末残高	1,385,894	803,960	712,274	143,200	3,045,330	167,859	11,626,570

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	402,182	△143,145
減価償却費	1,009,444	1,228,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	567	△2,614
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,572	△49,040
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,464	△11,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,215	△65,838
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,196	2,903
受取利息及び受取配当金	△72,182	△68,132
支払利息	112,299	181,521
持分法による投資損益(△は益)	15,190	20,876
固定資産売却損益(△は益)	△2	99
固定資産除却損	103,771	8,888
投資有価証券売却損益(△は益)	△106,253	△286,362
補助金収入	—	△276,089
固定資産圧縮損	—	258,164
投資有価証券評価損益(△は益)	4,678	953
減損損失	—	207,962
構造改革費用	—	240,735
売上債権の増減額(△は増加)	209,884	△885,571
棚卸資産の増減額(△は増加)	411,911	△97,918
仕入債務の増減額(△は減少)	△860,037	△377,955
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36,567	△443,443
その他の流動負債の増減額(△は減少)	457,677	△6,742
その他	△49,055	91,930
小計	1,662,517	△471,908
利息及び配当金の受取額	62,713	75,626
利息の支払額	△117,859	△181,663
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△380,866	△36,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,505	△614,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	—
定期預金の払戻による収入	27,000	—
投資有価証券の取得による支出	△895	△233,096
投資有価証券の売却による収入	120,749	307,204
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,655,601	△1,915,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	48
補助金の受取額	—	276,089
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△80,000	—
投資有価証券の有償減資による収入	—	309,626
その他	△50,737	26,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643,468	△1,228,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	600,000	869,512
長期借入れによる収入	1,430,000	2,545,000
長期借入金の返済による支出	△1,149,664	△1,311,161
リース債務の返済による支出	△245,790	△358,176
セール・アンド・リースバックによる収入	13,945	469,300
配当金の支払額	△199,473	△171,599
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,647	△30,566
非支配株主からの払込みによる収入	23,831	—
自己株式の取得による支出	△48	△137,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,153	1,874,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,824	39,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,014	70,440
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,400	3,290,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,290,414	※1 3,360,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

クロダプレシジョンインダストリーズ(M)

黒田精工(浙江)有限公司(2025年8月15日に平湖黒田精工有限公司より社名変更)

韓国黒田精工(株)

KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)

Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)

KURODA JENA TEC, INC. (米国)

(株)ゲージング

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

・会社等の名称

日本金型産業(株)

紅忠黒田ラミネーション(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の数0社

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレシジョンインダストリーズ(M)、黒田精工(浙江)有限公司および韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。(株)ゲージング、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.、Jenaer Gewindetechnik GmbH、KURODA JENA TEC, INC. の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。海外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～13年

②無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（12年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務を充足時に収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 駆動システム事業

駆動システム事業においては、主に精密研削ボールねじ、及び転造ボールねじの製造及び販売を行っております。商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

② 金型システム事業

金型システム事業においては、主に積層精密プレス型、及びモーターコアの製造及び販売を行っております。積層精密プレス型については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。モーターコアの国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

③ 機工・計測システム事業

機工・計測システム事業においては、主に平面研削盤、及び要素機器の製造及び販売を行っております。平面研削盤等については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。要素機器の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク

③ ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. Jenaer Gewindetechnik GmbH (以下「JGWT」) 固定資産の減損と構造改革費用

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
JGWTの 有形固定資産及び無形固定資産	185,746千円	—
JGWTの固定資産の減損損失	—	207,962千円
JGWTの棚卸資産	303,548千円	223,458千円
JGWTの構造改革費用	—	240,735千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①金額の算出方法

当社の連結子会社であるJGWTは、2020年以降コロナ禍での離職および高齢化による退職に伴う人員減少を新規採用で補うことができず、生産工数が確保できない状況が続きました。加えて、当初から予定されていた2023年4月の工場移転による生産設備の再立ち上げが思うように進まず、売上高の低迷を招き、営業損失が継続してしまいました。これに伴い減損の兆候を識別し、JGWTにおける個別事業の資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額と有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額を比較した結果、固定資産の減損損失を計上しております。また、取扱商品の絞り込みや工程集約等に伴い使用見込が低下した一部の棚卸資産に対する評価損等を構造改革費用として計上しております。

②主要な仮定

固定資産の評価に利用している事業計画における主要な仮定は、翌連結会計年度以降の売上高及び営業損益の予測であります。また、構造改革費用における棚卸資産の評価に利用している事業計画における主要な仮定は、当連結会計年度末時点の受注残高と翌連結会計年度以降の販売計画であります。

これらの主要な仮定は、当該会社の過年度の実績及び市場環境等を勘案して策定しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

将来、事業計画の前提となった市場環境などに変化があった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において棚卸資産に対する評価損等を追加的に計上する可能性があります。

2. 黒田精工株式会社における繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表に計上した 繰延税金資産	981,358千円	979,928千円
内黒田精工株式会社の 繰延税金資産	988,838千円	1,058,124千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①金額の算出方法

繰延税金資産は、企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に定める要件に基づいて企業の分類を判断し、当該分類に応じて回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。繰延税金資産の回収可能額は、過年度における課税所得の実績および中期経営計画を基礎として算定しております。

②主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の検討に利用している5か年の中期経営計画とその後の会計年度における経営計画の主要な仮定は、新規プロジェクトを含む売上高や営業損益の予測であります。

これらの主要な仮定は、当社グループの過年度の実績及び市場環境等を勘案して策定しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	229,757千円	208,460千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
建物及び構築物	1,722,539千円	(1,684,551千円)	1,610,537千円	(1,574,900千円)
機械装置及び運搬具	705,650	(705,650)	517,275	(517,275)
その他	4,585	(4,585)	2,466	(2,466)
土地	993,125	(781,361)	993,125	(781,361)
投資有価証券	101,225	(-)	124,095	(-)
計	3,527,125	(3,176,148)	3,247,500	(2,876,004)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
短期借入金	1,286,937千円	(930,000千円)	1,421,959千円	(1,033,571千円)
長期借入金	9,060	(-)	1,365,957	(1,346,428)
計	1,295,997	(930,000)	2,787,916	(2,380,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,100,000	2,600,000
差引額	1,500,000	1,000,000

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△821,165千円	△809,349千円

※5 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,249,900千円	20,841,660千円

※6 契約負債

契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※7 圧縮記帳

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得額から直接減額された圧縮記帳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	－千円	243,178千円
機械装置及び運搬具	－	12,781
工具器具備品	－	2,204
計	－	258,164

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃荷造費・輸出諸掛	362,513千円	447,689千円
広告宣伝費	107,367	59,615
人件費	1,590,318	1,617,349
貸倒引当金繰入額	△735	△2,634
賞与引当金繰入額	259,720	232,539
退職給付費用	56,977	51,676
役員退職慰労引当金繰入額	7,674	2,341
賃借料	126,191	134,057
研究開発費	255,506	237,690

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	255,506千円	237,690千円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	34,400千円	△18,219千円

※5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	－千円	0千円
その他(純額)	15	0
計	15	1

※6 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

補助金収入はサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の交付に係るものであり、当該補助金の受入額は「補助金収入」として特別利益に計上するとともに、当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

※7 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式3銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※8 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他（純額）	13千円	101千円
計	13	101

※9 固定資産除却損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の除却並びに、当社の長野工場第4工場の取壊し費用であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、ソフトウェア仮勘定の除却であります。

※10 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1)減損損失の金額

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ)	事業用資産	機械及び装置、工具器具備品、 ソフトウェア	207,962千円

(2)資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 1. Jenaer Gewindetechnik GmbH（以下「JGWT」）固定資産の減損と構造改革費用」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、当該資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額を零としております。

※11 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社が保有する非上場株式を回収可能額まで減額したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社が保有する非上場株式を回収可能額まで減額したことに伴い発生したものであります。

※12 構造改革費用

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 1. Jenaer Gewindetechnik GmbH（以下「JGWT」）固定資産の減損と構造改革費用」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

※13 事業撤退損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

前連結会計年度にコンプレッサー事業の一部事業譲渡、並びにロータリーコンプレッサー及び周辺機器の販売も終了したクロダイインターナショナル株式会社を当連結会計年度に当社が吸収合併するにあたり、不要な棚卸資産を事業撤退損として計上しました。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△157,982千円	658,888千円
組替調整額	△106,253	△227,192
法人税等及び税効果調整前	△264,236	431,695
法人税等及び税効果額	68,523	△135,825
その他有価証券評価差額金	△195,712	295,869
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	—	—
法人税等及び税効果額	△10,441	—
土地再評価差額金	△10,441	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	89,250	73,088
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	89,250	73,088
法人税等及び税効果額	—	—
為替調整換算勘定	89,250	73,088
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	627	141,950
組替調整額	744	△13,176
法人税等及び税効果調整前	1,371	128,774
法人税等及び税効果額	△431	△41,606
退職給付に係る調整額	939	87,168
その他の包括利益合計	△115,963	456,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,706,942	12,992	—	5,719,934
合計	5,706,942	12,992	—	5,719,934
自己株式				
普通株式(注)2	7,710	40	—	7,750
合計	7,710	40	—	7,750

(注)1 普通株式の発行済株式の増加12,992株は、2024年7月25日を払込期限とする特定譲渡制限付株式発行による増加12,992株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,473	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,243	利益剰余金	20.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,719,934	23,352	—	5,743,286
合計	5,719,934	23,352	—	5,743,286
自己株式				
普通株式（注）2	7,750	142,400	—	150,150
合計	7,750	142,400	—	150,150

（注）1 普通株式の発行済株式の増加23,352株は、2025年7月25日を払込期限とする特定譲渡制限付株式発行による増加23,352株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加142,400株は、2025年9月26日取締役会決議による自己株式の取得による増加142,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,243	20.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	57,355	10.00	2025年9月30日	2025年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,931	利益剰余金	10.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,290,414千円	3,360,854千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,290,414	3,360,854

2 重要な非資金取引の内容
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務	337,540千円	1,247,125千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。

無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	109,356	128,333
1年超	1,255,080	1,354,824
合計	1,364,436	1,483,157

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先に高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、リース債務（流動）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(※1)	2,121,788	2,121,788	—
資産計	2,121,788	2,121,788	—
長期借入金	2,868,909	2,850,505	△18,403
リース債務（固定負債）	995,822	982,658	△13,163
負債計	3,864,731	3,833,163	△31,567
デリバティブ取引(※2)	356	356	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(※1)	2,533,562	2,533,562	—
資産計	2,533,562	2,533,562	—
長期借入金	4,029,950	3,669,024	△360,925
リース債務（固定負債）	1,778,169	1,793,343	15,173
負債計	5,808,120	5,462,367	△345,752
デリバティブ取引(※2)	△1,280	△1,280	—

(※1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (2026年3月31日) (千円)
非上場株式	16,245	15,291
関係会社株式	229,757	208,460

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,290,414	—	—	—
受取手形	72,158	—	—	—
電子記録債権	317,636	—	—	—
売掛金	4,094,350	—	—	—
合計	7,774,559	—	—	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,360,854	—	—	—
受取手形	2,303	—	—	—
電子記録債権	252,656	—	—	—
売掛金	5,151,929	—	—	—
合計	8,767,743	—	—	—

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,115,549	—	—	—	—	—
長期借入金	1,302,558	1,067,740	857,749	586,321	339,821	17,276
リース債務	269,483	255,977	241,303	204,593	175,058	118,889
合計	3,687,590	1,323,718	1,099,052	790,914	514,879	136,165

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,991,910	—	—	—	—	—
長期借入金	1,393,861	1,303,651	1,028,892	753,482	426,067	517,857
リース債務	383,008	370,357	337,876	320,438	228,990	520,507
合計	4,768,780	1,674,008	1,366,769	1,073,920	655,057	1,038,364

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,121,788	—	—	2,121,788
資産計	2,121,788	—	—	2,121,788
デリバティブ取引	—	356	—	356

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,533,562	—	—	2,533,562
資産計	2,533,562	—	—	2,533,562
デリバティブ取引	—	△1,280	—	△1,280

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,850,505	—	2,850,505
リース債務（固定負債）	—	982,658	—	982,658
負債計	—	3,833,163	—	3,833,163

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,669,024	—	3,669,024
リース債務（固定負債）	—	1,793,343	—	1,793,343
負債計	—	5,462,367	—	5,462,367

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約の時価は為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

- (1) 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券
前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,955,804	426,052	1,529,752
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,955,804	426,052	1,529,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	165,984	171,273	△5,289
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	165,984	171,273	△5,289
合計	2,121,788	597,325	1,524,462

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,532,936	576,745	1,956,191
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,532,936	576,745	1,956,191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	626	659	△33
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	626	659	△33
合計	2,533,562	577,404	1,956,158

(注) 以下のその他有価証券は、市場価格がない株式等のため、① 株式には含まれておりません。連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (2026年3月31日) (千円)
非上場株式	16,245	15,291
関係会社株式	229,757	208,460

(4) 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	120,749	106,253	—
計	120,749	106,253	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	307,204	286,362	—
計	307,204	286,362	—

(5) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,678千円（その他有価証券の株式4,678千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について953千円（その他有価証券の株式953千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,476	—	114	114
	人民元	58,681	—	241	241

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	—	—	—	—
	人民元	124,848	—	△1,280	△1,280

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,730,000	1,222,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,382,000	922,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,438,453千円	1,421,866千円
勤務費用	109,305	107,689
利息費用	14,232	14,027
数理計算上の差異の発生額	△627	△143,432
退職給付の支払額	△139,497	△172,897
退職給付債務の期末残高	1,421,866	1,227,253

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,421,866千円	1,227,253千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,421,866	1,227,253
退職給付に係る負債	1,421,866	1,227,253
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,421,866	1,227,253

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	109,305千円	107,689千円
利息費用	14,232	14,027
数理計算上の差異の費用処理額	20,568	6,648
過去勤務費用の費用処理額	△19,824	△19,824
確定給付制度に係る退職給付費用	124,281	108,540

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	21,195千円	148,598千円
過去勤務債務	△19,824	△19,824
合計	1,371	128,774

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△24,187千円	△174,267千円
未認識過去勤務債務	△54,517	△34,693
合 計	△78,704	△208,960

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.0%	2.5%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,522千円	79,600千円
棚卸資産評価否認額	46,067	43,218
減損損失	91,025	134,290
繰越欠損金	692	2,847
株式評価損否認額	46,930	50,191
子会社への投資に係る税効果	842,641	972,807
長期未払金	42,620	48,657
退職給付に係る負債	443,484	404,690
未払費用	16,523	14,492
未実現利益	35,978	6,974
その他	51,804	211,603
繰延税金資産小計	1,710,294	1,969,373
評価性引当額	△233,335	△285,580
繰延税金資産合計	1,476,958	1,683,793
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△434,437	△570,263
買換特例圧縮記帳積立金	△1,547	△1,060
その他	△59,615	△132,541
繰延税金負債合計	△495,600	△703,865
繰延税金資産の純額	981,358	979,928

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	税金等調整前当期 純損失が計上されて いるため、記載を省 略しております。
持分法投資損益	1.2	
海外子会社税率差異	△0.7	
海外子会社留保利益	△1.5	
子会社欠損金税効果未認識	7.1	
のれんの償却額	—	
のれんの減損額	—	
資産除去債務償却額	—	
評価性引当額の増減	△0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	
住民税均等割	4.5	
試験研究費等の法人税額特別控除	△1.1	
子会社への投資に係る税効果	15.6	
過年度法人税等	17.4	
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△9.0	
その他	△2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

Jenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）の工場移転に伴い、土地建物の不動産賃借契約に基づく原状回復義務、及び製造設備の移設費用であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は原状回復履行予定の1年後までと見積り、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	42,324千円	42,324千円
為替換算差額	—	—
期末残高	42,324	42,324

(2) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の工場用土地および事務所について、不動産賃借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは「駆動システム」、「金型システム」及び「機工・計測システム」の3つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は顧客の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関係は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	3,105,827	1,096,608	2,956,573	7,159,008
中国(香港を含む)	957,959	911,977	200,470	2,070,407
シンガポール	15,724	1,753,266	—	1,768,990
その他アジア	411,460	252,982	156,810	821,252
アメリカ合衆国	1,178,530	676,228	20,735	1,875,494
メキシコ	—	1,626,667	8,731	1,635,399
ヨーロッパ	658,128	1,249,569	7,985	1,915,683
その他	30,732	—	7,166	37,898
顧客との契約から生じる収益	6,358,361	7,567,300	3,358,473	17,284,135
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,358,361	7,567,300	3,358,473	17,284,135

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	3,273,814	2,554,007	3,392,272	9,220,094
中国(香港を含む)	991,528	886,855	258,872	2,137,256
シンガポール	11,034	1,537,506	—	1,548,541
その他アジア	540,211	181,922	214,229	936,363
アメリカ合衆国	1,047,459	1,656,011	20,578	2,724,049
メキシコ	633	1,912,309	10,299	1,923,241
ヨーロッパ	572,752	410,955	3,220	986,928
その他	22,130	—	3,212	25,343
顧客との契約から生じる収益	6,459,566	9,139,567	3,902,684	19,501,818
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,459,566	9,139,567	3,902,684	19,501,818

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債務 契約負債	246,312	253,497

(注) 連結貸借対照表において、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。契約負債は主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等

「金型システム」

積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア等

「機工・計測システム」

保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、パルスエンコーダ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,358,361	7,567,300	3,358,473	17,284,135	—	17,284,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,577	—	3,397	16,975	△16,975	—
計	6,371,939	7,567,300	3,361,870	17,301,110	△16,975	17,284,135
セグメント利益又は損失(△)	△125,477	580,971	△103,008	352,486	△40,891	311,595
セグメント資産	6,924,786	9,238,816	2,707,768	18,871,370	7,288,209	26,159,580
その他の項目						
減価償却費	474,643	456,013	70,784	1,001,441	8,003	1,009,444
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	452,642	1,310,400	127,324	1,890,367	24,964	1,915,332

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△40,891千円は、セグメント間取引取消△3,192千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△37,698千円であります。
- セグメント資産の調整額7,288,209千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- その他の項目の調整額である減価償却費8,003千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,459,566	9,139,567	3,902,684	19,501,818	—	19,501,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,282	—	2,824	24,106	△24,106	—
計	6,480,848	9,139,567	3,905,508	19,525,925	△24,106	19,501,818
セグメント利益又は損失(△)	△186,519	49,986	176,252	39,720	△6,868	32,851
セグメント資産	6,323,821	11,841,962	2,643,918	20,809,701	8,393,859	29,203,561
その他の項目						
減価償却費	460,540	690,482	70,668	1,221,691	7,057	1,228,748
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	196,356	2,577,080	45,135	2,818,572	48,601	2,867,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,868千円は、セグメント間取引消去△6,868千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,393,859千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費7,057千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

日本	中国 (香港含む)	シンガ ポール	その他 アジア	アメリカ 合衆国	メキシコ	ヨーロッパ	その他	合計
7,159,008	2,070,407	1,768,990	821,252	1,875,494	1,635,399	1,915,683	37,898	17,284,135

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

日本	中国 (香港含む)	シンガ ポール	その他 アジア	アメリカ 合衆国	メキシコ	ヨーロッパ	その他	合計
9,220,094	2,137,256	1,548,541	936,363	2,724,049	1,923,241	986,928	25,343	19,501,818

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

その他アジア ……韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……カナダ・ブラジル・イスラエル

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
8,497,590	538,328	299,276	9,335,195

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
9,954,985	488,171	108,013	10,551,171

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	207,962	－	－	－	207,962

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,993.22円	2,048.70円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額	30.23円	△17.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,582,289	11,626,570
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	196,632	167,859
(うち非支配株主持分(千円))	(196,632)	(167,859)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,385,657	11,458,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,712,184	5,593,136

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	172,589	△96,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(千円)	172,589	△96,656
期中平均株式数(株)	5,708,954	5,658,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,115,549	2,991,910	2.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,302,558	1,393,861	1.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	269,483	383,008	2.73	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,868,909	4,029,950	1.96	2027年～ 2033年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	995,822	1,778,169	2.67	2027年～ 2034年
合計	7,552,322	10,576,900	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,303,651	1,028,892	753,482	426,067
リース債務	370,357	337,876	320,438	228,990

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,583,735	8,617,225	13,702,351	19,501,818
税金等調整前中間(四半期) (当期)純利益金額又は 税金等調整前中間(四半期) (当期)純損失金額(千円)	△225,062	195,593	97,273	△143,145
親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純損失金額 (千円)	△171,066	120,397	20,861	△96,656
1株当たり中間(四半期) (当期)純利益金額(円)又は 1株当たり中間(四半期) (当期)純損失金額(円)	△29.94	21.03	3.67	△17.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	△29.94	50.81	△17.79	△21.01

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,799	2,593,267
受取手形	68,665	769
電子記録債権	※4 317,886	※4 252,986
売掛金	※4 4,589,968	※4 5,816,054
商品及び製品	427,068	412,835
仕掛品	2,082,831	2,071,502
原材料及び貯蔵品	565,774	692,510
未収消費税等	189,645	722,289
その他	※4 411,893	※4 450,752
貸倒引当金	△4,477	△612
流動資産合計	11,368,055	13,012,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,901,093	※1,※5 3,904,454
構築物	※1 112,857	※1,※5 118,172
機械及び装置	※1 1,207,406	※1,※5 1,222,763
車両運搬具	※1 13,173	※1,※5 9,452
工具、器具及び備品	※1 103,250	※1,※5 112,548
土地	※1 1,823,248	※1 1,823,248
リース資産	1,069,558	1,992,564
建設仮勘定	1,189,581	697,086
有形固定資産合計	8,420,168	9,880,289
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	28,043	57,067
リース資産	15,069	9,673
その他	36,163	24,917
無形固定資産合計	158,806	171,187
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,138,033	※1 2,548,854
関係会社株式	1,679,289	1,288,383
関係会社長期貸付金	255,472	372,125
長期前払費用	14,762	10,513
繰延税金資産	988,838	1,058,124
その他	111,025	90,513
貸倒引当金	△1,962	△1,789
投資その他の資産合計	5,185,459	5,366,725
固定資産合計	13,764,434	15,418,202
資産合計	25,132,490	28,430,558

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,490	7,735
電子記録債務	1,466,784	972,931
買掛金	1,189,035	1,366,831
短期借入金	※1,※3 2,100,000	※1,※3 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,272,500	※1 1,350,571
リース債務	221,025	331,510
未払金	832,361	※4 859,433
未払費用	※4 303,225	※4 292,818
未払法人税等	28,856	156,759
前受金	204,606	191,305
賞与引当金	298,717	249,952
受注損失引当金	6,742	9,646
その他	288,165	414,758
流動負債合計	8,232,510	9,104,255
固定負債		
長期借入金	2,774,000	※1 3,937,928
リース債務	881,458	1,704,972
再評価に係る繰延税金負債	369,190	369,190
退職給付引当金	1,481,446	1,412,906
関係会社事業損失引当金	—	478,815
その他	408,806	502,915
固定負債合計	5,914,901	8,406,729
負債合計	14,147,412	17,510,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,941,619	1,952,174
資本剰余金		
資本準備金	535,308	545,840
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,517,954	1,528,485
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
圧縮記帳積立金	3,410	2,308
繰越利益剰余金	4,237,396	3,994,023
利益剰余金合計	5,640,842	5,396,368
自己株式	△9,324	△147,309
株主資本合計	9,091,092	8,729,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090,025	1,385,894
土地再評価差額金	803,960	803,960
評価・換算差額等合計	1,893,985	2,189,855
純資産合計	10,985,078	10,919,574
負債純資産合計	25,132,490	28,430,558

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	※2 15,256,015	※2 17,630,466
売上原価	※2 12,052,624	※2 14,475,797
売上総利益	3,203,391	3,154,668
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,777,928	※1,※2 2,896,861
営業利益	425,463	257,807
営業外収益		
受取配当金	※2 70,399	※2 236,264
為替差益	23,658	86,742
設備賃貸料	※2 38,102	34,366
スクラップ売却益	32,555	32,151
受取補償金	140,100	46,700
補助金収入	66,314	2,426
その他	※2 43,190	※2 21,950
営業外収益合計	414,320	460,602
営業外費用		
支払利息	94,249	169,669
クレーム対策関連費用	12,326	—
シンジケートローン手数料	34,593	40,675
賃貸設備原価	15,930	16,255
補償金原価	※2 76,217	※2 25,379
その他	66,607	25,365
営業外費用合計	299,924	277,344
経常利益	539,858	441,064
特別利益		
固定資産売却益	※2,※3 37	—
投資有価証券売却益	※4 106,253	※4 286,362
補助金収入	—	※5 276,089
抱合せ株式消滅差益	※6 66,455	—
特別利益合計	172,745	562,451
特別損失		
固定資産除却損	※7 103,479	※7 8,194
投資有価証券評価損	※8 4,678	※8 953
関係会社株式評価損	—	※9 423,172
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※10 478,815
固定資産圧縮損	—	※5 258,164
特別損失合計	108,157	1,169,299
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	604,446	△165,783
法人税、住民税及び事業税	217,766	112,204
法人税等調整額	△34,343	△205,112
法人税等合計	183,423	△92,907
当期純利益又は当期純損失(△)	421,023	△72,875

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,930,940	524,642	982,645	1,507,287	36	1,400,000	4,429	4,014,826
当期変動額								
新株の発行	10,679	10,666		10,666				
剰余金の配当								△199,473
当期純利益								421,023
圧縮記帳積立金の取崩							△987	987
税率変更による積立金の調整額							△31	31
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	10,679	10,666	—	10,666	—	—	△1,018	222,569
当期末残高	1,941,619	535,308	982,645	1,517,954	36	1,400,000	3,410	4,237,396

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,419,292	△9,275	8,848,244	1,285,737	814,401	2,100,139	10,948,384
当期変動額							
新株の発行			21,345				21,345
剰余金の配当	△199,473		△199,473				△199,473
当期純利益	421,023		421,023				421,023
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
税率変更による積立金の調整額	—		—				—
自己株式の取得		△48	△48				△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△195,712	△10,441	△206,153	△206,153
当期変動額合計	221,550	△48	242,847	△195,712	△10,441	△206,153	36,694
当期末残高	5,640,842	△9,324	9,091,092	1,090,025	803,960	1,893,985	10,985,078

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,941,619	535,308	982,645	1,517,954	36	1,400,000	3,410	4,237,396
当期変動額								
新株の発行	10,555	10,531		10,531				
剰余金の配当								△171,599
当期純損失（△）								△72,875
圧縮記帳積立金の取崩							△1,101	1,101
税率変更による積立金の調整額								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	10,555	10,531	—	10,531	—	—	△1,101	△243,373
当期末残高	1,952,174	545,840	982,645	1,528,485	36	1,400,000	2,308	3,994,023

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,640,842	△9,324	9,091,092	1,090,025	803,960	1,893,985	10,985,078
当期変動額							
新株の発行			21,086				21,086
剰余金の配当	△171,599		△171,599				△171,599
当期純損失（△）	△72,875		△72,875				△72,875
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
税率変更による積立金の調整額	—		—				—
自己株式の取得		△137,985	△137,985				△137,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				295,869	—	295,869	295,869
当期変動額合計	△244,474	△137,985	△361,373	295,869	—	295,869	△65,503
当期末残高	5,396,368	△147,309	8,729,719	1,385,894	803,960	2,189,855	10,919,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～13年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取決めがあるものは当該保証額) とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (12年) による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数 (12年) による定額法により、発生年度より費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務を充足時に収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 駆動システム事業

駆動システム事業においては、主に精密研削ボールねじ、及び転造ボールねじの製造及び販売を行っております。商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

(2) 金型システム事業

金型システム事業においては、主に積層精密プレス型、及びモーターコアの製造及び販売を行っております。積層精密プレス型については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。モーターコアの国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

(3) 機工・計測システム事業

機工・計測システム事業においては、主に平面研削盤、及び要素機器の製造及び販売を行っております。平面研削盤等については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。要素機器の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社投融资及び関係会社事業損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

勘定科目	前事業年度	当事業年度
関係会社長期貸付金	255,472千円	372,125千円
内Jenaer Gewindetechnik GmbH (以下「JGWT」) に対する貸付金	—	165,096千円
関係会社株式	1,679,289千円	1,288,383千円
関係会社株式評価損	—	423,172千円
関係会社事業損失引当金	—	478,815千円
関係会社事業損失引当金繰入額	—	478,815千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①金額の算出方法

当社は、国内外の連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社に対する関係会社株式を保有しており、いずれも市場価格のない株式であります。

関係会社株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行っております。

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. Jenaer Gewindetechnik GmbH (以下「JGWT」) 固定資産の減損と構造改革費用」に記載しておりますJGWTの固定資産の減損及び構造改革費用の計上に伴い、当社が保有する株式の実質価額が著しく低下したため、当該株式について、上記の関係会社株式評価損を特別損失として計上しております。

また業績再建が進まない中で将来発生する更なる損失に備えるため、JGWTの財政状態を勘案し、上記の関係会社事業損失引当金繰入額を特別損失として計上しております。

関係会社に対する貸付金の評価については、関係会社各社の将来の事業計画及び事業環境等を基礎として、貸付金の回収可能性を判定しています。

②主要な仮定

関係会社株式の評価及び関係会社に対する貸付金の評価については、事業計画をもとに見積りを行っており、事業計画における主要な仮定は翌事業年度以降の売上高及び営業損益の予測であります。

また、関係会社事業損失引当金は、関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

これらの主要な仮定は、関係会社の過年度の実績及び市場環境等を勘案して策定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

これらの関係会社は、経済環境の変化や予測できない費用の発生等の影響により、当社グループが計画したとおりの成果が得られる保証はなく、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各関係会社の業績は反映されておりますが、関係会社各社の業績によっては、翌事業年度の財務諸表において評価損、貸倒損失及び関係会社事業損失引当金繰入額が認識される可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性に関する情報は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 黒田精工株式会社における繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
建物	1,684,844千円	(1,675,303千円)	1,575,618千円	(1,566,724千円)
構築物	9,247	(9,247)	8,176	(8,176)
機械及び装置	705,650	(705,650)	517,275	(517,275)
車両運搬具	0	(0)	0	(0)
工具、器具及び備品	4,585	(4,585)	2,466	(2,466)
土地	946,617	(781,361)	946,617	(781,361)
投資有価証券	101,225	(-)	124,095	(-)
計	3,452,170	(3,176,148)	3,174,249	(2,876,004)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
短期借入金	1,119,783千円	(930,000千円)	1,304,095千円	(930,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	161,442	(-)	103,571	(103,571)
長期借入金	-	(-)	1,346,428	(1,346,428)
計	1,281,225	(930,000)	2,754,095	(2,380,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

下記の関係会社等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

被保証会社名	内容	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Jenaer Gewindetechnik GmbH	金融機関からの借入金	16,203千円	91,720千円
KURODA JENA TEC, INC.	不動産賃貸借契約	80,125	78,298
紅忠黒田ラミネーション(株)	同社の関係会社からの借入金	-	609,796

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,100,000	2,600,000
差引額	1,500,000	1,000,000

※4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	1,159,402千円	1,512,283千円
長期金銭債権	255,472	372,125
短期金銭債務	133,943	297,541

※5 圧縮記帳

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得額から直接減額された圧縮記帳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	-千円	243,178千円
機械装置及び運搬具	-	12,781
工具器具備品	-	2,204
計	-	258,164

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	1,052,754千円	1,082,707千円
研究開発費	255,506	237,690
賞与引当金繰入額	246,255	220,001
退職給付費用	53,850	49,328
減価償却費	28,629	31,037
おおよその割合		
販売費	55%	54%
一般管理費	45%	46%

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,851,600千円	2,937,976千円
仕入高	1,009,651	1,701,565
販売費及び一般管理費	38,076	16,795
営業取引以外の取引高	80,360	196,585

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	37千円	一千円
計	37	—

※4 投資有価証券売却益

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式3銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※5 補助金収入及び固定資産圧縮損

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

補助金収入はサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の交付に係るものであり、当該補助金の受入額は「補助金収入」として特別利益に計上するとともに、当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

※6 抱合せ株式消滅差益

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

連結子会社であったクロダイインターナショナル㈱を、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当社の子会社株式の帳簿価額とクロダイインターナショナル㈱の純資産等の帳簿価額との差額を、特別利益に計上しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

※7 固定資産除却損

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の除却並びに、当社の長野工場第4工場の取壊し費用であります。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア仮勘定の除却であります。

※8 投資有価証券評価損

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社が保有する非上場株式を回収可能額まで減額したことに伴い発生したものであります。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社が保有する非上場株式を回収可能額まで減額したことに伴い発生したものであります。

※9 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社の連結子会社であるJenaer Gewindetechnik GmbH（以下「JGWT」）の株式の実質価額が低下したことに伴い発生したものであります。

※10 関係会社事業損失引当金繰入額

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 1. 関係会社投融資及び関係会社事業損失引当金」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,112,826千円、関連会社株式175,557千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,503,732千円、関連会社株式175,557千円）は、市場価格のない株式等であるため、時価および時価と貸借対照表価額の差額については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,347千円	78,659千円
棚卸資産評価否認額	43,867	40,968
減損損失	26,126	19,766
株式評価損否認額	886,572	1,022,998
退職給付引当金	466,211	444,641
関係会社事業損失引当金	—	150,683
長期未払金	34,040	42,620
未払費用	16,219	14,492
その他	49,470	58,094
繰延税金資産小計	1,613,854	1,872,925
評価性引当額	△167,586	△170,208
繰延税金資産合計	1,446,267	1,702,717
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△434,437	△570,263
買換特例圧縮記帳積立金	△1,547	△1,060
その他	△21,444	△73,268
繰延税金負債合計	△457,429	△644,592
繰延税金資産の純額	988,838	1,058,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	当期末 減価償却累 計額、及び 減損損失累 計額
有形固定資産	建物	9,040,064	1,424,672	239,226 (238,910)	182,397	10,225,509	6,321,055
	構築物	480,050	20,869	4,267 (4,267)	11,286	496,651	378,479
	機械及び装置	8,765,322	369,885	183,089 (12,781)	339,555	8,952,118	7,729,354
	車両運搬具	39,039	644	—	4,365	39,683	30,231
	工具、器具及び備品	2,180,650	166,169	3,759 (2,204)	154,667	2,343,061	2,230,513
	土地	1,823,248 [1,173,151]	—	—	—	1,823,248 [1,173,151]	—
	リース資産	1,599,364	1,253,095	40,318	323,994	2,812,141	819,576
	建設仮勘定	1,189,581	1,771,986	2,264,480	—	697,086	—
	計	25,117,320	5,007,322	2,735,142 (258,164)	1,016,266	27,389,500	17,509,211
無形固定資産	借地権	79,530	—	—	—	79,530	—
	ソフトウェア	203,174	46,371	23,829	17,347	225,716	168,649
	リース資産	26,978	—	—	5,395	26,978	17,304
	その他	42,871	1,400	11,900	746	32,371	7,454
	計	352,554	47,771	35,729	23,490	364,596	193,408

(注) 1. (1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	長野工場	1,405,103千円
機械及び装置	富津工場	122,106
	長野工場	97,330
	かずさアカデミア工場	76,424
	旭工場	74,024
工具、器具及び備品	長野工場	133,199
	リース資産	長野工場

(2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	長野工場	238,910千円
機械及び装置	富津工場	41,391
	長野工場	141,548
リース資産	富津工場	31,000
ソフトウェア	本社	23,829

2. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の〔 〕内は内書で、土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期減少額のうち () 内は内書で取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,440	2,401	6,440	2,401
賞与引当金	298,717	249,952	298,717	249,952
受注損失引当金	6,472	9,646	6,472	9,646
退職給付引当金	1,481,446	104,358	172,897	1,412,906
関係会社事業損失引当金	—	478,815	—	478,815

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://kurodaprecision.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2025年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2026年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年9月1日 至 2025年9月30日）2025年10月10日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書及び確認書

（第82期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 磨紀郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 純一
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

JGWTの資産グループの固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】「(重要な会計上の見積り) 1. Jenaer Gewindetechnik GmbH (以下「JGWT」) 固定資産の減損と構造改革費用」に記載されているとおり、当連結会計年度の連結損益計算書において、連結子会社で駆動システム事業を営むJGWTの固定資産の減損損失207,962千円を計上している。</p> <p>会社は、【注記事項】「(連結損益計算書関係) ※10 減損損失」に記載されているとおり、固定資産の減損に係るグルーピングの単位を、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定したうえで、各資産又は資産グループについて、減損の兆候の有無の判定を行っている。</p> <p>JGWTについては、工場移転後の売上高の低迷が前期に引き続き継続し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、会社は減損の兆候があると判断し、同社における割引前将来キャッシュ・フローの総額と有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額を比較して減損損失の認識の要否を判定したうえで、回収可能価額を零とし、帳簿価額全額を減損損失として計上している。</p> <p>減損損失の認識の要否の判定及び測定に当たっては、経営者が作成したJGWTの事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りが用いられている。</p> <p>当該事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りは、翌連結会計年度以降の売上高及び営業損益の予測等の主要な仮定が含まれており、これらの主要な仮定は経営者の主観的な判断が伴い、かつ、不確実性を伴うものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、JGWTの資産グループの固定資産の減損の検討が「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、JGWTの資産グループの固定資産の減損の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況の有効性を評価するため、会社の検討資料を入手し、会社の評価方法の適切性を検討した。 <p>(2)減損損失の認識の判定及び測定の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度の事業計画の達成状況及び将来の事業計画に基づき、減損の兆候の把握が適切に行われているかを検討した。 JGWTにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの基礎となる事業計画の妥当性を検討するため、経営者等と協議し、その内容を理解するとともに、主に以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 過年度における事業計画と実績を比較し、見積りの不確実性を評価した。 売上高について、過年度の実績資料等を入手し、顧客別の受注方針を担当者に質問し、その合理性を検討した。 事業環境の変化に伴う経営戦略等について、直近までの受注実績推移等の入手可能な情報と事業計画との整合性を確かめた。 営業損益について、過年度の実績資料等を入手して、人員計画及び経費計画等の前提条件を担当者に質問し、その合理性を検討した。 JGWTの固定資産の未償却残高を再計算し、固定資産の減損損失の計上額の正確性を検討した。 減損損失を認識したJGWTについて、将来キャッシュ・フローが見込めないと会社が判断したことの合理性を過年度実績資料等と比較し検討した。

黒田精工株式会社における繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】「(重要な会計上の見積り)」</p> <p>2. 黒田精工株式会社における繰延税金資産の回収可能性」に記載されているとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産979,928千円(総資産の3.4%)を計上しており、このうち黒田精工株式会社における繰延税金資産の計上額は1,058,124千円である。</p> <p>会社は、繰延税金資産について企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に定める要件に基づいて企業の分類を判断し、当該分類に応じて、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で繰延税金資産を認識している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、予測される将来の課税所得の見積りやタックス・プランニング等に基づき判断される。</p> <p>会社は、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得について、取締役会で承認された5か年の中期経営計画とその後の会計年度に係る経営計画を基礎として見積っている。当該中期経営計画等には新規プロジェクトによる売上を含む売上高や営業損益の予測等の主要な仮定が含まれており、これらは経営者の主観的な判断や不確実性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、黒田精工株式会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、黒田精工株式会社の繰延税金資産の回収可能性の判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性の判断に関する内部統制の整備状況の有効性を評価した。 <p>(2) 将来課税所得の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に基づく企業分類の妥当性を、過去及び当連結会計年度の業績に照らし検討した。 一時差異の残高について、その解消見込年度のスケジューリングの妥当性を検討した。 中期経営計画以後の会計年度に係る営業損益について外部の業界レポートの見通しとの整合性を検討した。 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の計画と実績を比較した。 中期経営計画の主要な仮定である、新規プロジェクトによる売上を含む売上高や営業損益の予測等について、仮定の合理性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 新規プロジェクトに係る売上の基礎資料について、得意先より入手した生産・出荷計画との整合性を検討した。 直近の得意先別受注残高を入手し、サンプル抽出により注文書と突合した。 営業損益について、過年度の実績数値と計画数値との比較及び担当者への質問により、その合理性を検討した。 将来課税所得の見積りの不確実性を評価するため、その基礎となる中期経営計画の税引前利益について、一定の不確実性を考慮して実行可能性を批判的に検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、黒田精工株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 純一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「黒田精工株式会社における繰延税金資産の回収可能性」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び取締役管理本部長荻窪康裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社のうち1社および持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

当社グループは主に精密部品の製造業を営んでおり、事業の核となる生産及び販売業務の規模を示す指標として売上高が適切であると判断し、重要な事業拠点の選定指標といたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的な内部統制の評価結果は良好であると判断したため、各事業拠点の前連結会計年度の連結会社間取引消去前売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高（単純合算）の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループは製造業であり、製造および販売が主な収益獲得活動であることから、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目として固定資産の減損損失に係る業務プロセス等を財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び取締役管理本部長荻窪康裕は、当社の第82期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。